

モーターボート競走事業特別会計

平成27年度津市モーターボート競走事業特別会計予算

平成27年度津市のモーターボート競走事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ40,302,998千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

平成27年2月27日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 競 艇 事 業 収 入		40,302,304
	1 事 業 収 入	22,874,024
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	6,490
	3 財 産 収 入	49,594
	5 繰 越 金	1
	6 諸 収 入	17,372,195
2 国 庫 支 出 金		694
	1 国 庫 補 助 金	694
歳 入 合 計		40,302,998

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 競 艇 事 業 費		39,936,253
	1 総 務 費	506,306
	2 事 業 費	38,598,313
	3 施 設 費	831,634
2 基 金 積 立 金		77,972
	1 基 金 積 立 金	77,972
3 公 債 費		288,773
	1 公 債 費	288,773
歳 出 合 計		40,302,998

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
公営企業会計支援業務委託	平成28年度から 平成32年度まで	31,900

平成27年度

モーターボート競走事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 競艇事業収入	40,302,304	40,218,594	83,710
2 国庫支出金	694		694
歳入合計	40,302,998	40,218,594	84,404

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 競 艇 事 業 費	39,936,253	39,811,962	124,291
2 基 金 積 立 金	77,972	458	77,514
3 公 債 費	288,773	406,174	△117,401
歳 出 合 計	40,302,998	40,218,594	84,404

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
694		39,935,559	
		77,972	
		288,773	
694		40,302,304	

2 歳 入

(款) 1 競艇事業収入
(項) 1 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 入 場 料	68,024	69,255	△ 1,231
2 勝 舟 投 票 券 発 売 収 入	22,806,000	20,748,641	2,057,359
計	22,874,024	20,817,896	2,056,128

(款) 1 競艇事業収入
(項) 2 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使 用 料	6,490	6,504	△ 14
計	6,490	6,504	△ 14

(款) 1 競艇事業収入
(項) 3 財産収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 産 運 用 収 入	49,289	1,775	47,514
2 財 産 売 払 収 入	305	309	△ 4
計	49,594	2,084	47,510

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 入 場 料	68,024	普通入場料	29,840
		A 指定席	18,904
		B 指定席	19,280
1 売 上 収 入	22,806,000	本場売上収入	12,950,000
		場外売上収入	9,356,000
		本場返還収入	300,000
		場外返還収入	200,000

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 場 内 使 用 料	6,490	売店使用料	5,901
		場内使用料	499
		ツッキードーム使用料	28
		行政財産使用料	62

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 財 産 貸 付 収 入	48,550	土地貸付料	
2 利 子 及 び 配 当 金	739	モーターボート競走事業財政調整基金利子	265
		モーターボート競走事業施設整備基金利子	474
1 物 品 売 払 収 入	305	不用品売払収入	

歳 入

(款) 1 競艇事業収入

(項) 5 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(款) 1 競艇事業収入

(項) 6 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	54,805	56,956	△ 2,151
2 場 外 発 売 受 託 事 業 収 入	17,317,390	19,335,153	△ 2,017,763
計	17,372,195	19,392,109	△ 2,019,914

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 競 艇 事 業 費 国 庫 補 助 金	694		694
計	694		694

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	繰越金	1	前年度繰越金

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	雑入	54,805	電気水道料 5,196 雇用保険被保険者負担金 782 公衆電話料 66 過誤収入 1 その他収入 5,650 時効金収入 43,110
1	場外発売勝舟投票券発売収入	8,995,000	勝舟投票券発売収入 8,775,000 勝舟投票券返還収入 220,000
2	場外発売払戻金、返還金収入	6,801,250	払戻金収入 6,581,250 返還金収入 220,000
3	受託金収入	1,096,875	受託金収入
4	収益金収入	403,650	収益金収入
5	過誤収入	1	過誤収入
6	雑入	20,134	雇用保険被保険者負担金 134 総合払戻他場支払収入 20,000
7	入場料	480	B指定席

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	施設費補助金	694	社会資本整備総合交付金

3 歳 出

(款) 1 競艇事業費
(項) 1 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 総務管理 費	506,306	385,084	121,222			506,306	
計	506,306	385,084	121,222			506,306	

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
金	額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
2 給 料	111,377	1 一般職給	268,855 (259,260) 【9,595】
3 職 員 手 当 等	119,815	2 給料	111,377
4 共 済 費	37,663	一般職給料	111,377
8 報 償 費	260	3 職員手当等	119,815
9 旅 費	4,946	扶養手当	4,200
10 交 際 費	530	地域手当	7,291
11 需 用 費	9,385	住居手当	822
12 役 務 費	10,161	通勤手当	2,119
13 委 託 料	15,130	特殊勤務手当	9,294
14 使用料及び賃借料	169	時間外勤務手当	15,840
18 備 品 購 入 費	182	管理職員特別勤務手当	2,248
19 負担金、補助及び	191,261	休日勤務手当	7,190
交 付 金		管理職手当	5,599
27 公 課 費	5,427	期末勤勉手当	45,165
		退職手当	20,047
		4 共済費	37,663
		市町村職員共済組合負担金	37,432
		地方公務員災害補償基金負担金	231
		2 一般管理事業	237,451 (125,824) 【111,627】
		8 報償費	260
		報償品	260
		9 旅費	4,946
		普通旅費	4,946
		10 交際費	530
		11 需用費	9,385
		消耗品費	6,514
		燃料費	263
		食糧費	1,800
		印刷製本費	216
		自動車修繕料	592
		12 役務費	10,161
		通信運搬費	9,610
		手数料	425
		自動車損害保険料	126
		13 委託料	15,130
		14 使用料及び賃借料	169
		その他使用料及び賃借料	169
		18 備品購入費	182
		事務用備品費	182
		19 負担金、補助及び交付金	191,261
		負担金	189,091
		補助金	2,170
		27 公課費	5,427

歳 出
 (款) 1 競艇事業費
 (項) 2 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 事業管理 費	38,598,313	38,629,413	△31,100			38,598,313	

(単位 : 千円)

節		明	
区	分	金	額
() は前年度、【 】は比較を示す			
4 共 済 費	28,917	1 本場開催事業	22,520,969 (20,627,338) 【1,893,631】
5 災 害 補 償 費	66	4 共済費	24,702
7 賃 金	168,910	雇用保険料	1,913
8 報 償 費	939,257	労働災害保険料	455
11 需 用 費	111,679	健康保険料	9,029
12 役 務 費	306,778	厚生年金保険料	13,082
13 委 託 料	2,160,818	児童手当拠出金	223
14 使用料及び賃借料	344,662	5 災害補償費	66
18 備 品 購 入 費	7,416	7 賃金	141,590
19 負担金、補助及び	1,528,420	8 報償費	939,257
交 付 金		報償金	933,162
22 補償、補填及び賠	252	報償品	6,095
償 金		11 需用費	84,157
23 償還金、利子及び	24,006,138	消耗品費	30,740
割 引 料		食糧費	770
28 繰 出 金	8,995,000	印刷製本費	48,767
		備品修繕料	3,850
		医薬材料費	30
		12 役務費	276,179
		通信運搬費	736
		広告料	275,301
		手数料	92
		賠償責任保険料	50
		13 委託料	2,020,083
		14 使用料及び賃借料	323,739
		機器借上料	149,311
		自動車借上料	174,395
		その他使用料及び賃借料	33
		18 備品購入費	7,416
		事業用備品費	7,416
		19 負担金、補助及び交付金	1,518,700
		負担金	1,420,739
		補助金	97,961
		22 補償、補填及び賠償金	192
		過誤支出金	192
		23 償還金、利子及び割引料	17,184,888
		2 場外発売受託	16,077,344 (18,002,075) 【△1,924,731】
		事業	
		4 共済費	4,215
		雇用保険料	369
		労働災害保険料	88
		健康保険料	1,519
		厚生年金保険料	2,201
		児童手当拠出金	38
		7 賃金	27,320
		11 需用費	27,522
		消耗品費	7,870
		光熱水費	19,652
		12 役務費	30,599
		広告料	30,599
		13 委託料	140,735
		14 使用料及び賃借料	20,923

(款)	1	競艇事業費
(項)	2	事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	38,598,313	38,629,413	△31,100			38,598,313	

(款) 1 競艇事業費
(項) 3 施設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 施設管理費	831,634	797,465	34,169	694		830,940	
計	831,634	797,465	34,169	694		830,940	

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
		機器借上料	1,471
		自動車借上料	17,508
		その他使用料及び賃借料	1,944
		19 負担金、補助及び交付金	9,720
		負担金	9,720
		22 補償、補填及び賠償金	60
		過誤支出金	60
		23 償還金、利子及び割引料	6,821,250
		28 繰出金	8,995,000

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
8 報 償 費	375	1 施設管理事業	831,634 (797,465) 【34,169】
11 需 用 費	262,032	8 報償費	375
12 役 務 費	3,199	報償金	375
13 委 託 料	269,015	11 需用費	262,032
14 使用料及び賃借料	189,635	消耗品費	29,902
16 原 材 料 費	18,783	燃料費	5,627
18 備 品 購 入 費	88,181	食糧費	36
19 負担金、補助及び交付金	414	光熱水費	157,209
		施設修繕料	63,615
		備品修繕料	5,643
		12 役務費	3,199
		手数料	1,826
		火災保険料	1,373
		13 委託料	269,015
		14 使用料及び賃借料	189,635
		土地借上料	50,293
		機器借上料	37,116
		テレビ受信料	77
		その他使用料及び賃借料	102,149
		16 原材料費	18,783
		補修用原材料費	1,059
		その他の原材料費	17,724
		18 備品購入費	88,181
		事業用備品費	85,200
		施設用備品費	2,981
		19 負担金、補助及び交付金	414
		負担金	414

歳 出
 (款) 2 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立金	77,972	458	77,514			77,972	
計	77,972	458	77,514			77,972	

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	279,336	393,474	△114,138			279,336	
2 利 子	9,437	12,700	△3,263			9,437	
計	288,773	406,174	△117,401			288,773	

(単位：千円)

節					
区 分	金 額	説 明			
() は前年度、【 】 は比較を示す					
25 積 立 金	77,972	1 モーターボート競走事業財政調整基金積立金	266	(224)	【42】
		25 積立金			266
		2 モーターボート競走事業施設整備基金積立金	77,706	(234)	【77,472】
		25 積立金			77,706

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
() は前年度、【 】 は比較を示す			
23 償還金、利子及び 割 引 料	279,336	1 償還元金	279,336 (393,474) 【△114,138】
		23 償還金、利子及び割引料	279,336
23 償還金、利子及び 割 引 料	9,437	1 償還利子	9,437 (12,700) 【△3,263】
		23 償還金、利子及び割引料	9,437

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(人) 26	千円 111,377	千円 119,815	千円 231,192	千円 37,663	千円 268,855	
前 年 度	(人) 26	109,005	117,262	226,267	36,118	262,385	
比 較	()	2,372	2,553	4,925	1,545	6,470	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
本 年 度	千円 4,200	千円 7,291	千円 822	千円 2,119	千円 9,294	千円 15,840	千円 2,248
前 年 度	4,434	7,154	474	2,193	8,756	16,970	2,690
比 較	△ 234	137	348	△ 74	538	△ 1,130	△ 442
区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計		
本 年 度	千円 7,190	千円 5,599	千円 45,165	千円 20,047	千円 119,815		
前 年 度	7,000	5,469	42,502	19,620	117,262		
比 較	190	130	2,663	427	2,553		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 2,372	給与改定に伴う増減分	千円 289	平成26年度給与改定による増 給与改定の状況 給料の改定率 平均0.3%
		昇給に伴う増加分	277	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	1,806	職員数の異動状況 人員構成の変動等による増 1,806 千円 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 26人 人 26人 前年度 26人 人 26人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	2,553	制度改正に伴う増減分	1,944	平成26年度給与改定による増 (1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	609	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等	技能労務職
平成27年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 367,383	円 330,675
	平均年齢	歳 46. 7	歳 46. 11
平成26年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 357,417	円 328,083
	平均年齢	歳 45. 3	歳 45. 10

イ 初任給

区 分	一般行政職等	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	円 146,500	円 146,500	円 142,100	円 139,500
大学卒	円 174,200	円 157,700	総合職 181,200	
			一般職 174,200	

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
平成27年1月1日現在 (本年度)	1 級	() 人	() %	() 人	() %
	2 級	()	()	()	()
	3 級	()	()	()	()
	4 級	7	38.9	8	100.0
	5 級	()	()	()	()
	6 級	4	22.2	()	()
	7 級	3	16.6	()	()
	8 級	1	5.6	()	()
	計	2	11.1	()	()
平成26年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	()	()	()	()
	4 級	8	44.5	8	100.0
	5 級	3	16.6	()	()
	6 級	3	16.6	()	()
	7 級	2	11.1	()	()
	8 級	1	5.6	()	()
	計	1	5.6	()	()
	計	18	100.0	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
		1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
	4 級	3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
		4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
	5 級	6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務
	6 級	3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
		地域支援員の職務
		1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	7 級	2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	8 級	1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	9 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
		2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
		3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
	10 級	相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務
		2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
	11 級	3 工事事務所長の職務
		4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
		5 久居総合支所副総合支所長の職務
	12 級	6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
		1 局長及び局長相当職の職務
		2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務
		3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 技 能 行政職等 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		26	18	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		26	18	8
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	26	18	8
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		26	18	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		26	18	8
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	26	18	8
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 1.975	() 2.125	() 4.100	有	
前 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
国の制度	() 1.975	() 2.125	() 4.100	有	

力 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	18 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	－ 人	26 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職等	技 能 労 務 職	備 考
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	9.24	9.13	9.49	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成27年1月1日現在)	100.00	100.00	100.00	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当	モーターボート競走場に勤務する職員の特殊勤務手当			
	変則勤務による業務に従事する職員の特殊勤務手当			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1,000 円を支給
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
新外向発売所自販機・払戻機（Ｔ８）機器借上	113,520	平成２４年度から 平成２６年度まで	39,414
スタンド棟自販機・払戻機（Ｔ８）機器借上	630,630	平成２４年度から 平成２６年度まで	297,849
スタンド映像設備関連機器借上	681,800	平成２４年度から 平成２６年度まで	306,313
対岸大型映像装置機器借上	344,560	平成２４年度から 平成２６年度まで	83,551
競走水面消波装置借上	53,580	平成２４年度から 平成２６年度まで	20,161
公営企業会計支援業務委託	31,900		

についての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成２７年度から 平成２９年度まで	74,106			74,106	
平成２７年度から 平成２９年度まで	332,781			332,781	
平成２７年度から 平成２９年度まで	375,487			375,487	
平成２７年度から 平成３３年度まで	261,009			261,009	
平成２７年度から 平成３１年度まで	33,419			33,419	
平成２８年度から 平成３２年度まで	31,900			31,900	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	2,280,889	1,887,415		279,336	1,608,079
(1) モーターボート競走	2,280,889	1,887,415		279,336	1,608,079
合 計	2,280,889	1,887,415		279,336	1,608,079

国民健康保険事業特別会計

平成 2 7 年度津市国民健康保険事業特別会計予算

平成 2 7 年度津市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 0 , 7 6 9 , 3 7 5 千円と定める。
- 2 直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 2 , 8 8 4 千円と定める。
- 3 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 2 7 年 2 月 2 7 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		6,063,578
	1 国民健康保険料	6,063,578
2 国民健康保険税		5,608
	1 国民健康保険税	5,608
3 一部負担金		20
	1 一部負担金	20
4 使用料及び手数料		3,010
	1 手数料	3,010
5 国庫支出金		6,284,966
	1 国庫負担金	4,809,004
	2 国庫補助金	1,475,962
6 療養給付費交付金		1,272,232
	1 療養給付費交付金	1,272,232
7 前期高齢者交付金		8,480,510
	1 前期高齢者交付金	8,480,510
8 県支出金		1,482,190
	1 県負担金	170,366
	2 県補助金	1,311,824
9 共同事業交付金		5,694,737
	1 共同事業交付金	5,694,737
11 繰入金		1,412,020
	1 繰入金	1,412,020
12 繰越金		1
	1 繰越金	1
13 諸収入		70,503
	1 延滞金、加算金及び過料	42,502
	3 雑入	28,001
歳入	合計	30,769,375

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		420,725
	1 総 務 管 理 費	293,002
	2 徴 収 費	123,909
	3 運 営 協 議 会 費	881
	4 趣 旨 普 及 費	2,933
2 保 険 給 付 費		19,524,687
	1 療 養 諸 費	17,119,442
	2 高 額 療 養 費	2,266,175
	3 移 送 費	350
	4 出 産 育 児 諸 費	118,920
	5 葬 祭 諸 費	19,800
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		3,474,134
	1 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	3,474,134
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		3,196
	1 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	3,196
5 老 人 保 健 拠 出 金		154
	1 老 人 保 健 拠 出 金	154
6 介 護 納 付 金		1,250,023
	1 介 護 納 付 金	1,250,023
7 共 同 事 業 拠 出 金		5,694,757
	1 共 同 事 業 拠 出 金	5,694,757
8 保 健 事 業 費		332,709
	1 特 定 健 康 診 査 事 業 費	253,710
	2 保 健 事 業 費	78,999
11 諸 支 出 金		48,990
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	36,251
	2 繰 出 金	12,739
12 予 備 費		20,000
	1 予 備 費	20,000
歳 出 合 計		30,769,375

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 診 療 収 入		10,063
	1 外 来 収 入	9,513
	2 そ の 他 の 診 療 収 入	550
2 使 用 料 及 び 手 数 料		80
	2 手 数 料	80
3 繰 入 金		12,739
	1 事 業 勘 定 繰 入 金	12,739
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		1
	2 雑 入	1
歳 入 合 計		22,884

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		16,845
	1 施 設 管 理 費	16,845
2 医 業 費		6,039
	1 医 業 費	6,039
歳 出 合 計		22,884

平成27年度

国民健康保険事業特別会計予算(事業勘定)に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	6,063,578	6,165,720	△102,142
2 国民健康保険税	5,608	7,391	△1,783
3 一部負担金	20	20	
4 使用料及び手数料	3,010	3,010	
5 国庫支出金	6,284,966	5,687,906	597,060
6 療養給付費交付金	1,272,232	1,491,682	△219,450
7 前期高齢者交付金	8,480,510	9,104,772	△624,262
8 県支出金	1,482,190	1,394,673	87,517
9 共同事業交付金	5,694,737	5,079,613	615,124
11 繰入金	1,412,020	1,390,631	21,389
12 繰越金	1	1	
13 諸収入	70,503	68,123	2,380
歳入合計	30,769,375	30,393,542	375,833

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	420,725	401,061	19,664
2 保 険 給 付 費	19,524,687	19,391,700	132,987
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	3,474,134	3,630,645	△156,511
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	3,196	2,783	413
5 老 人 保 健 拠 出 金	154	154	
6 介 護 納 付 金	1,250,023	1,515,414	△265,391
7 共 同 事 業 拠 出 金	5,694,757	5,058,778	635,979
8 保 健 事 業 費	332,709	316,809	15,900
11 諸 支 出 金	48,990	56,198	△7,208
12 予 備 費	20,000	20,000	
歳 出 合 計	30,769,375	30,393,542	375,833

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9,284		411,441	
4,989,806		14,534,881	
1,827,268		1,646,866	
		3,196	
		154	
593,964		656,059	
260,646		5,434,111	
86,188		246,521	
		48,990	
		20,000	
7,767,156		23,002,219	

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料
(項) 1 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険料	5,666,185	5,719,946	△ 53,761
2 退職被保険者等国民健康保険料	397,393	445,774	△ 48,381
計	6,063,578	6,165,720	△ 102,142

(款) 2 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	5,295	7,030	△ 1,735
2 退職被保険者等国民健康保険税	313	361	△ 48
計	5,608	7,391	△ 1,783

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分現年分	3,868,202	医療給付費分現年分
2 医療給付費分滞納繰越分	228,064	医療給付費分滞納繰越分
3 後期高齢者支援金分現年分	1,107,569	後期高齢者支援金分現年分
4 後期高齢者支援金分滞納繰越分	62,518	後期高齢者支援金分滞納繰越分
5 介護納付金分現年分	369,125	介護納付金分現年分
6 介護納付金分滞納繰越分	30,707	介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費分現年分	260,987	医療給付費分現年分
2 医療給付費分滞納繰越分	5,255	医療給付費分滞納繰越分
3 後期高齢者支援金分現年分	74,556	後期高齢者支援金分現年分
4 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,322	後期高齢者支援金分滞納繰越分
5 介護納付金分現年分	53,966	介護納付金分現年分
6 介護納付金分滞納繰越分	1,307	介護納付金分滞納繰越分

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分滞納繰越分	4,878	医療給付費分滞納繰越分
2 介護納付金分滞納繰越分	417	介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費分滞納繰越分	300	医療給付費分滞納繰越分
2 介護納付金分滞納繰越分	13	介護納付金分滞納繰越分

歳 入

(款) 3 一部負担金

(項) 1 一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者一部負担金	10	10	
2 退職被保険者等一部負担金	10	10	
計	20	20	

(款) 4 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	3,010	3,010	
計	3,010	3,010	

(款) 5 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療養給付費等負担金	4,638,638	4,334,621	304,017
2 高額医療費共同事業負担金	130,323	131,230	△ 907
3 特定健康診査等負担金	40,043	37,425	2,618
計	4,809,004	4,503,276	305,728

(款) 5 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 政 調 整 交 付 金	1,475,962	1,184,630	291,332
計	1,475,962	1,184,630	291,332

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	10	一般被保険者一部負担金
1 現年度分	10	退職被保険者等一部負担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 証明手数料	10	諸証明手数料
2 督促手数料	3,000	督促手数料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	4,638,638	療養給付費等負担金
1 高額医療費共同事業負担金	130,323	高額医療費共同事業負担金
1 特定健康診査等負担金	40,043	特定健康診査等負担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 財政調整交付金	1,475,962	財政調整交付金

歳 入

(款) 6 療養給付費交付金
(項) 1 療養給付費交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療 養 給 付 費 交 付 金	1,272,232	1,491,682	△ 219,450
計	1,272,232	1,491,682	△ 219,450

(款) 7 前期高齢者交付金
(項) 1 前期高齢者交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 前 期 高 齢 者 交 付 金	8,480,510	9,104,772	△ 624,262
計	8,480,510	9,104,772	△ 624,262

(款) 8 県支出金
(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 高額医療費共同事業負担金	130,323	131,230	△ 907
2 特定健康診査等負担金	40,043	37,425	2,618
計	170,366	168,655	1,711

(款) 8 県支出金
(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 政 調 整 交 付 金	1,311,824	1,226,018	85,806
計	1,311,824	1,226,018	85,806

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	1,272,231	療養給付費交付金
2 過 年 度 分	1	療養給付費交付金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前期高齢者交付金	8,480,510	前期高齢者交付金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 高額医療費共同事業負担金	130,323	高額医療費共同事業負担金
1 特定健康診査等負担金	40,043	特定健康診査等負担金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財政調整交付金	1,311,824	財政調整交付金

歳 入

(款) 9 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 高額医療費共同事業交付金	521,294	524,918	△ 3,624
2 保険財政共同安定化事業交付金	5,173,443	4,554,695	618,748
計	5,694,737	5,079,613	615,124

(款) 11 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	1,412,020	1,390,631	21,389
計	1,412,020	1,390,631	21,389

(款) 12 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 その他繰越金	1	1	
計	1	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 高額医療費共同事業交付金	521,294	高額医療費共同事業交付金
1 保険財政共同安定化事業交付金	5,173,443	保険財政共同安定化事業交付金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険基盤安定繰入金	870,256	保険基盤安定繰入金
2 職員給与費等繰入金	399,785	職員給与費等繰入金
3 出産育児一時金等繰入金	79,240	出産育児一時金等繰入金
4 財政安定化支援事業繰入金	50,000	財政安定化支援事業繰入金
5 その他一般会計繰入金	12,739	その他一般会計繰入金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 その他繰越金	1	前年度繰越金

歳 入

(款) 13 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者延滞金	40,000	36,500	3,500
2 退職被保険者等延滞金	2,500	2,400	100
3 一般被保険者加算金	1	1	
4 退職被保険者加算金	1	1	
計	42,502	38,902	3,600

(款) 13 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	23,000	26,000	△ 3,000
2 退職被保険者等第三者納付金	500	500	
4 返 納 金	3,000	2,000	1,000
5 雑 入	1,501	721	780
計	28,001	29,221	△ 1,220

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者延滞金	40,000	一般被保険者延滞金	
1 退職被保険者等延滞金	2,500	退職被保険者等延滞金	
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	
1 退職被保険者加算金	1	退職被保険者加算金	

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者第三者納付金	23,000	一般被保険者第三者行為による納付金	
1 退職被保険者等第三者納付金	500	退職被保険者等第三者行為による納付金	
1 返 納 金	3,000	返納金	
1 雑 入	1,501	雑入	1,500
		三重県国民健康保険団体連合会精算金	1

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	281,346	264,520	16,826			281,346	
2 連合会負 担 金	11,656	10,946	710			11,656	
計	293,002	275,466	17,536			293,002	

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収 費	123,909	123,303	606	7,644		116,265	

(単位 : 千円)

節		明 説			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
2 給 料	109,426	1 一般職給	248,221	(230,480)	【17,741】
3 職 員 手 当 等	101,463	2 給料			109,426
4 共 済 費	37,332	一般職給料			109,426
7 賃 金	5,871	3 職員手当等			101,463
9 旅 費	28	扶養手当			3,528
11 需 用 費	235	地域手当			6,950
13 委 託 料	26,721	住居手当			1,332
14 使用料及び賃借料	156	通勤手当			1,861
		時間外勤務手当			20,290
		休日勤務手当			350
		管理職手当			2,791
		期末勤勉手当			43,265
		退職手当			21,096
		4 共済費			37,332
		市町村職員共済組合負担金			37,134
		地方公務員災害補償基金負担金			198
19 負担金、補助及び 交 付 金	114	2 一般事務費	33,125	(34,040)	【△915】
		7 賃金			5,871
		9 旅費			28
		普通旅費			28
		11 需用費			235
		消耗品費			189
		印刷製本費			16
		備品修繕料			30
		13 委託料			26,721
		14 使用料及び賃借料			156
		機器借上料			156
		19 負担金、補助及び交付金			114
		負担金			114
19 負担金、補助及び 交 付 金	11,656	1 国民健康保険	11,656	(10,946)	【710】
		団体連合会負 担金			
		19 負担金、補助及び交付金			11,656
		負担金			11,656

(単位 : 千円)

節		明 説			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
7 賃 金	8,323	1 賦課徴収事務	123,909	(123,303)	【606】
11 需 用 費	1,832	費			
		7 賃金			8,323
		11 需用費			1,832

歳 出
(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	123,909	123,303	606	7,644		116,265	

(款) 1 総務費
(項) 3 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 運営協議 会 費	881	525	356			881	
計	881	525	356			881	

(款) 1 総務費
(項) 4 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及 費	2,933	1,767	1,166	1,640		1,293	

(単位 : 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
12 役 務 費	43,919	消耗品費	393
		印刷製本費	1,439
13 委 託 料	69,523	12 役務費	43,919
		通信運搬費	42,129
14 使用料及び賃借料	297	手数料	1,790
		13 委託料	69,523
18 備 品 購 入 費	15	14 使用料及び賃借料	297
		その他使用料及び賃借料	297
		18 備品購入費	15
		事務用備品費	15

(単位 : 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
1 報 酬	810	1 国民健康保険 881	(525) 【356】
		運営協議会運	
9 旅 費	59	営費	
		1 報酬	810
11 需 用 費	12	9 旅費	59
		費用弁償	59
		11 需用費	12
		消耗品費	3
		食糧費	9

(単位 : 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
11 需 用 費	2,381	1 趣旨普及事業 2,933	(1,767) 【1,166】
		11 需用費	2,381
12 役 務 費	182	消耗品費	1,789
		印刷製本費	592
13 委 託 料	370	12 役務費	182
		通信運搬費	182
		13 委託料	370

歳 出
(款) 1 総務費
(項) 4 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	2,933	1,767	1,166	1,640		1,293	

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	16,016,894	15,762,257	254,637	3,959,376		12,057,518	
2 退職被保険者等療養給付費	889,809	1,134,497	△244,688			889,809	
3 一般被保険者療養費	132,480	122,846	9,634	60,939		71,541	
4 退職被保険者等療養費	7,259	8,625	△1,366			7,259	
5 審査支払手数料	73,000	72,502	498			73,000	
計	17,119,442	17,100,727	18,715	4,020,315		13,099,127	

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	2,106,193	1,977,864	128,329	968,847		1,137,346	

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
金	額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
金	額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
19 負担金、補助及び 交 付 金	16,016,894	1 一般被保険者 療養給付費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	16,016,894 (15,762,257) 【254,637】 16,016,894 16,016,894
19 負担金、補助及び 交 付 金	889,809	1 退職被保険者 等療養給付費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	889,809 (1,134,497) 【△244,688】 889,809 889,809
19 負担金、補助及び 交 付 金	132,480	1 一般被保険者 療養費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	132,480 (122,846) 【9,634】 132,480 132,480
19 負担金、補助及び 交 付 金	7,259	1 退職被保険者 等療養費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	7,259 (8,625) 【△1,366】 7,259 7,259
12 役 務 費	73,000	1 審査支払事務 手数料 12 役務費 手数料	73,000 (72,502) 【498】 73,000 73,000

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
金	額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
19 負担金、補助及び 交 付 金	2,106,193	1 一般被保険者 高額療養費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	2,106,193 (1,977,864) 【128,329】 2,106,193 2,106,193

歳 出
(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 退職被保険者等高額療養費	158,532	171,989	△13,457			158,532	
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,400	1,400		644		756	
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50				50	
計	2,266,175	2,151,303	114,872	969,491		1,296,684	

(款) 2 保険給付費
(項) 3 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	300	300				300	
2 退職被保険者等移送費	50	50				50	
計	350	350				350	

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	118,860	118,860				118,860	

(単位 : 千円)

節					
区 分	金 額	説 明			
() は前年度、【 】 は比較を示す					
19 負担金、補助及び 交 付 金	158,532	1 退職被保険者 等高額療養費	158,532	(171,989)	【△13,457】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			158,532 158,532
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,400	1 一般被保険者 高額介護合算 療養費	1,400	(1,400)	【0】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			1,400 1,400
19 負担金、補助及び 交 付 金	50	1 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	50	(50)	【0】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			50 50

(単位 : 千円)

節					
区 分	金 額	説 明			
			() は前年度、【 】 は比較を示す		
19 負担金、補助及び 交 付 金	300	1 一般被保険者 移送費	300	(300)	【0】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			300 300
19 負担金、補助及び 交 付 金	50	1 退職被保険者 等移送費	50	(50)	【0】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			50 50

(単位 : 千円)

節					
区 分	金 額	説 明			
		() は前年度、【 】 は比較を示す			
19 負担金、補助及び 交 付 金	118,860	1 出産育児一時 金	118,860	(118,860)	【0】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金			118,860 118,860

歳 出
 (款) 2 保険給付費
 (項) 4 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 支払手数料	60	60				60	
計	118,920	118,920				118,920	

(款) 2 保険給付費
 (項) 5 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 葬 祭 費	19,800	20,400	△600			19,800	
計	19,800	20,400	△600			19,800	

(款) 3 後期高齢者支援金等
 (項) 1 後期高齢者支援金等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者支援金	3,473,874	3,630,342	△156,468	1,827,268		1,646,606	
2 後期高齢者関係事務費拠出金	260	303	△43			260	
計	3,474,134	3,630,645	△156,511	1,827,268		1,646,866	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
12 役 務 費	60	1 出産育児一時金支払手数料	60 (60) 【0】
		12 役務費	60
		手数料	60

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
19 負担金、補助及び交付金	19,800	1 葬祭費	19,800 (20,400) 【△600】
		19 負担金、補助及び交付金	19,800
		負担金	19,800

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
19 負担金、補助及び交付金	3,473,874	1 後期高齢者支援金	3,473,874 (3,630,342) 【△156,468】
		19 負担金、補助及び交付金	3,473,874
		負担金	3,473,874
19 負担金、補助及び交付金	260	1 後期高齢者関係事務費拠出金	260 (303) 【△43】
		19 負担金、補助及び交付金	260
		負担金	260

歳 出
 (款) 4 前期高齢者納付金等
 (項) 1 前期高齢者納付金等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 前期高齢者納付金	2,936	2,485	451			2,936	
2 前期高齢者関係事務費拠出金	260	298	△38			260	
計	3,196	2,783	413			3,196	

(款) 5 老人保健拠出金
 (項) 1 老人保健拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 老人保健事務費拠出金	154	154				154	
計	154	154				154	

(款) 6 介護納付金
 (項) 1 介護納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 介護納付金	1,250,023	1,515,414	△265,391	593,964		656,059	
計	1,250,023	1,515,414	△265,391	593,964		656,059	

(単位 : 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
() は前年度、【 】 は比較を示す			
19 負担金、補助及び 交 付 金	2,936	1 前期高齢者納 2,936 (2,485) 【451】 付金 19 負担金、補助及び交付金 2,936 負担金 2,936	
19 負担金、補助及び 交 付 金	260	1 前期高齢者関 260 (298) 【△38】 係事務費拠出 金 19 負担金、補助及び交付金 260 負担金 260	

(単位 : 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
() は前年度、【 】 は比較を示す			
19 負担金、補助及び 交 付 金	154	1 老人保健事務 154 (154) 【0】 費拠出金 19 負担金、補助及び交付金 154 負担金 154	

(単位 : 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
() は前年度、【 】 は比較を示す			
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,250,023	1 介護保険納付 1,250,023 (1,515,414) 【△265,391】 金 19 負担金、補助及び交付金 1,250,023 負担金 1,250,023	

歳 出
 (款) 7 共同事業拠出金
 (項) 1 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 高額医療 費拠出金	521,294	524,918	△3,624	260,646		260,648	
2 保険財政 共同安定 化事業拠 出 金	5,173,443	4,533,840	639,603			5,173,443	
5 その他共 同事業事 務費拠出 金	20	20				20	
計	5,694,757	5,058,778	635,979	260,646		5,434,111	

(款) 8 保健事業費
 (項) 1 特定健康診査事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 特定健康 診査事業 費	253,710	235,357	18,353	86,188		167,522	

(単位 : 千円)

節		明	
区 分	金 額	説	明
() は前年度、【 】 は比較を示す			
19 負担金、補助及び 交 付 金	521,294	1 高額医療費共 同事業医療費 拠出金	521,294 (524,918) 【△3,624】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	521,294 521,294
19 負担金、補助及び 交 付 金	5,173,443	1 保険財政共同 安定化事業拠 出金	5,173,443 (4,533,840) 【639,603】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	5,173,443 5,173,443
19 負担金、補助及び 交 付 金	20	1 年金受給権者 一覧表作成事 務費拠出金	20 (20) 【0】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	20 20

(単位 : 千円)

節		明	
区 分	金 額	説	明
() は前年度、【 】 は比較を示す			
7 賃 金	3,948	1 特定健診関係 事業	231,806 (220,868) 【10,938】
8 報 償 費	704	8 報償費	600
9 旅 費	61	報償品	600
11 需 用 費	1,764	11 需用費	970
12 役 務 費	6,475	消耗品費	386
13 委 託 料	240,723	印刷製本費	584
14 使用料及び賃借料	21	12 役務費	5,723
19 負担金、補助及び 交 付 金	14	通信運搬費	5,723
		13 委託料	224,498
		14 使用料及び賃借料 その他使用料及び賃借料	15 15
		2 特定保健指導 関係事業	21,904 (14,489) 【7,415】
		7 賃金	3,948
		8 報償費	104
		報償金	104
		9 旅費	61
		普通旅費	61
		11 需用費	794
		消耗品費	750
		食糧費	1
		備品修繕料	37
		賄材料費	6

歳 出
 (款) 8 保健事業費
 (項) 1 特定健康診査事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	253,710	235,357	18,353	86,188		167,522	

(款) 8 保健事業費
 (項) 2 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 疾病予防 費	78,999	81,452	△2,453			78,999	
計	78,999	81,452	△2,453			78,999	

(款) 11 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般被保 険者保険 料還付金	27,800	28,000	△200			27,800	
2 退職被保 険者等保 険料還付 金	1,300	1,100	200			1,300	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
		12 役務費	752
		通信運搬費	752
		13 委託料	16,225
		14 使用料及び賃借料	6
		その他使用料及び賃借料	6
		19 負担金、補助及び交付金	14
		負担金	14

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
11 需 用 費	979	2 がん検診等負担金	78,020 (80,451) 【△2,431】
19 負担金、補助及び交付金	78,020	19 負担金、補助及び交付金	78,020
		負担金	78,020
		3 一般事務費	979 (1,001) 【△22】
		11 需用費	979
		消耗品費	337
		印刷製本費	592
		備品修繕料	50

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
23 償還金、利子及び割引料	27,800	1 一般被保険者過年度保険料還付金	27,800 (28,000) 【△200】
		23 償還金、利子及び割引料	27,800
23 償還金、利子及び割引料	1,300	1 退職被保険者等過年度保険料還付金	1,300 (1,100) 【200】
		23 償還金、利子及び割引料	1,300

歳 出
(款) 11 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
3 一般被保険者保険税還付金	300	300				300	
4 退職被保険者等保険税還付金	100	100				100	
5 償 還 金	1	1				1	
7 一般被保険者還付加算金	6,345	6,345				6,345	
8 退職被保険者等還付加算金	405	405				405	
計	36,251	36,251				36,251	

(款) 11 諸支出金
(項) 2 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 直営診療施設勘定繰出金	12,739	19,947	△7,208			12,739	
計	12,739	19,947	△7,208			12,739	

(款) 12 予備費
(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 予 備 費	20,000	20,000				20,000	
計	20,000	20,000				20,000	

(単位 : 千円)

(単位：千円)

節		明 説			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
23 償還金、利子及び 割 引 料	300	1 一般被保険者 過年度保険税 還付金	300 (300)	【0】	
		23 償還金、利子及び割引料		300	
23 償還金、利子及び 割 引 料	100	1 退職被保険者 等過年度保険 税還付金	100 (100)	【0】	
		23 償還金、利子及び割引料		100	
23 償還金、利子及び 割 引 料	1	1 国庫支出金等 精算返納金	1 (1)	【0】	
		23 償還金、利子及び割引料		1	
23 償還金、利子及び 割 引 料	6,345	1 一般被保険者 還付加算金	6,345 (6,345)	【0】	
		23 償還金、利子及び割引料		6,345	
23 償還金、利子及び 割 引 料	405	1 退職被保険者 等還付加算金	405 (405)	【0】	
		23 償還金、利子及び割引料		405	

(単位 : 千円)

節		説	明				
区	分			金	額		
() は前年度、【 】 は比較を示す							
28 繰	出	金	12,739	1 直営診療施設	12,739	(19,947)	【△7,208】
		勘定繰出金					
		28 繰出金					12,739

(単位 : 千円)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
() は前年度、【 】 は比較を示す		
		1 予備費 20,000 (20,000) 【0】
		29 予備費 20,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	市 長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員								
	その他の 特 別 職	18	810			810		810	
	計	18	810			810		810	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	18	486			486		486	
	計	18	486			486		486	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職		324			324		324	
	計		324			324		324	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(人) 31	千円 109,426	千円 101,463	千円 210,889	千円 37,332	千円 248,221	
前 年 度	(人) 29	千円 102,116	千円 94,181	千円 196,297	千円 34,183	千円 230,480	
比 較	(人) 2	千円 7,310	千円 7,282	千円 14,592	千円 3,149	千円 17,741	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本 年 度	千円 3,528	千円 6,950	千円 1,332	千円 1,861	千円 20,290	千円 350	千円 2,791
前 年 度	千円 3,318	千円 6,543	千円 756	千円 1,525	千円 18,860	千円 490	千円 3,500
比 較	千円 210	千円 407	千円 576	千円 336	千円 1,430	千円 △ 140	千円 △ 709
区 分	期末勤勉手当	退職手当	計				
本 年 度	千円 43,265	千円 21,096	千円 101,463				
前 年 度	千円 39,605	千円 19,584	千円 94,181				
比 較	千円 3,660	千円 1,512	千円 7,282				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 7,310	給与改定に伴う増減分	千円 457	平成26年度給与改定による増
		昇給に伴う増加分	411	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	6,442	人員構成の変動等による増 職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 31人 人 31人 前年度 29人 人 29人 増 減 2人 人 2人
職 員 手 当 等	7,282	制度改正に伴う増減分	2,047	平成26年度給与改定による増
		その他の増減分	5,235	(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成 27 年 1 月 1 日 現在 (本 年 度)	平均給料月額	円 313,855
	平均年齢	歳 40. 4
平成 26 年 1 月 1 日 現在 (前 年 度)	平均給料月額	円 310,714
	平均年齢	歳 40. 2

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 等	国 の 制 度 一 般 行 政 職
	円	円
高 校 卒	146,500	142,100
大 学 卒	174,200	総合職 181,200
		一般職 174,200

ウ 級別職員数

区 分		一般行政職等	
		職員数	構成比
平成27年1月1日現在 (本年度)	1 級	(2)	6.5
	2 級	(4)	12.8
	3 級	(12)	38.7
	4 級	(9)	29.0
	5 級	(2)	6.5
	6 級	(2)	6.5
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(31)	100.0
平成26年1月1日現在 (前年度)	1 級	(1)	3.5
	2 級	(5)	17.2
	3 級	(12)	41.4
	4 級	(6)	20.7
	5 級	(2)	6.9
	6 級	(3)	10.3
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(29)	100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
		1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
		4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務
		3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	4 級	地域支援員の職務
		1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
	5 級	3 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
	6 級	2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
	7 級	2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
		3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
		相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	8 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務
		2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
		3 工事事務所長の職務
		4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
		5 久居総合支所副総合支所長の職務
		6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	9 級	1 局長及び局長相当職の職務
		2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務
		3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		31	31
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		29	29
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	29	29
	比 率 (B)/(A) (%)		93.55	93.55
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		29	29
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		26	26
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	26	26
	比 率 (B)/(A) (%)		89.66	89.66

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	() 1.975	() 2.125	() 4.100	有	
前 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
国 の 制 度	() 1.975	() 2.125	() 4.100	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	18 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	一 人	31 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

2-7-12-6

1. The first part of the report is a general description of the project and its objectives. It includes a brief history of the project and a statement of the problem to be solved. The second part of the report is a detailed description of the methodology used in the study. This includes a description of the data collection methods, the statistical methods used to analyze the data, and the results of the analysis. The third part of the report is a discussion of the results of the study and their implications for the field. This includes a comparison of the results with previous studies and a discussion of the limitations of the study.

2-7-12-7

1. The first part of the report is a general description of the project and its objectives. It includes a brief history of the project and a statement of the problem to be solved. The second part of the report is a detailed description of the methodology used in the study. This includes a description of the data collection methods, the statistical methods used to analyze the data, and the results of the analysis. The third part of the report is a discussion of the results of the study and their implications for the field. This includes a comparison of the results with previous studies and a discussion of the limitations of the study.

平成27年度

国民健康保険事業特別会計予算(直営診療施設勘定)に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	10,063	12,480	△2,417
2 使用料及び手数料	80	70	10
3 繰入金	12,739	19,947	△7,208
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	1	1	
歳入合計	22,884	32,499	△9,615

後援会等から受ける会費

2019年度

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	16,845	23,367	△6,522
2 医業費	6,039	8,588	△2,549
△ 公債費		544	△544
歳出合計	22,884	32,499	△9,615

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		16,845	
		6,039	
		22,884	

2 歳 入

(款) 1 診療収入
(項) 1 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険診療報酬収入	1,800	2,600	△ 800
2 社会保険診療報酬収入	950	890	60
4 後期高齢者診療報酬収入	5,128	6,500	△ 1,372
5 一部負担金収入	1,450	1,600	△ 150
6 その他の診療報酬収入	185	210	△ 25
計	9,513	11,800	△ 2,287

(款) 1 診療収入
(項) 2 その他の診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 その他の診療収入	550	680	△ 130
計	550	680	△ 130

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 文 書 料	80	70	10
計	80	70	10

(款) 3 繰入金
(項) 1 事業勘定繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業勘定繰入金	12,739	19,947	△ 7,208
計	12,739	19,947	△ 7,208

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	1,800	国民健康保険診療報酬収入
1 現 年 度 分	950	社会保険診療報酬収入
1 現 年 度 分	5,128	後期高齢者診療報酬収入
1 現 年 度 分	1,450	一部負担金収入
1 現 年 度 分	185	その他の診療報酬収入

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	550	健診等収入

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	80	証明書等手数料

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事業勘定繰入金	12,739	事業勘定繰入金

歲 入
 (款) 4 繰越金
 (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(款) 5 諸収入
 (項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1	1	
計	1	1	

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	1	雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	16,788	23,310	△6,522			16,788	
2 連合会負担金	57	57				57	
計	16,845	23,367	△6,522			16,845	

(款) 2 医業費
(項) 1 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 医療用機械器具費	100	40	60			100	

(単位 : 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
() は前年度、【 】 は比較を示す			
2 給 料	3,276	1 一般職給 6,409 (13,074) 【△6,665】	
3 職 員 手 当 等	2,040	2 給料 3,276	
4 共 済 費	1,093	一般職給料	3,276
11 需 用 費	447	3 職員手当等 2,040	
12 役 務 費	147	地域手当 197	
13 委 託 料	9,312	通勤手当 64	
14 使用料及び賃借料	424	時間外勤務手当 10	
19 負担金、補助及び 交 付 金	42	期末勤勉手当 1,179	
27 公 課 費	7	退職手当 590	
		4 共済費 1,093	
		市町村職員共済組合負担金 1,082	
		地方公務員災害補償基金負担金 11	
		2 一般事務費 10,379 (10,236) 【143】	
		11 需用費 447	
		消耗品費 258	
		燃料費 122	
		自動車修繕料 67	
		12 役務費 147	
		通信運搬費 98	
		手数料 10	
		自動車損害保険料 12	
		賠償責任保険料 27	
		13 委託料 9,312	
		14 使用料及び賃借料 424	
		機器借上料 409	
		テレビ受信料 15	
		19 負担金、補助及び交付金 42	
		負担金 42	
		27 公課費 7	
19 負担金、補助及び 交 付 金	57	1 国民健康保険 57 (57) 【0】	
		団体連合会等 負担金	
		19 負担金、補助及び交付金 57	
		負担金 57	

(単位 : 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
() は前年度、【 】 は比較を示す			
11 需 用 費	100	1 医療用機械器 100 (40) 【60】	
		具費	
		11 需用費 100	
		備品修繕料 100	

歳 出
(款) 2 医業費
(項) 1 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 医療用消耗器材費	179	188	△9			179	
3 薬 品 費	5,500	8,000	△2,500			5,500	
4 医療用衛生材料費	10	10				10	
5 病菌検査費	250	350	△100			250	
計	6,039	8,588	△2,549			6,039	

(款) △ 公債費
(項) △ 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
△ 元 金		542	△542				
△ 利 子		2	△2				
計		544	△544				

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】は比較を示す	
11 需 用 費	91	1 医療用消耗器 材費	179 (188) 【△9】
12 役 務 費	88	11 需用費	91
		消耗品費	91
		12 役務費	88
		手数料	88
11 需 用 費	5,500	1 薬品費	5,500 (8,000) 【△2,500】
		11 需用費	5,500
		医薬材料費	5,500
11 需 用 費	10	1 医療用衛生材 料費	10 (10) 【0】
		11 需用費	10
		医薬材料費	10
12 役 務 費	250	1 病菌検査費	250 (350) 【△100】
		12 役務費	250
		手数料	250

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】は比較を示す	

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
		千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	() 1	3,276	2,040	5,316	1,093	6,409	
前 年 度	() 1	6,443	4,317	10,760	2,314	13,074	
比 較	()	△ 3,167	△ 2,277	△ 5,444	△ 1,221	△ 6,665	

職員手当等の内訳

区 分	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	197		64	10	1,179	590	2,040
前 年 度	387	324	197	10	2,239	1,160	4,317
比 較	△ 190	△ 324	△ 133		△ 1,060	△ 570	△ 2,277

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 3,167	給与改定に伴う増減分	千円 18 平成26年度給与改定による増	給与改定の状況 給料の改定率 平均0.3%
		昇給に伴う増加分	23	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	△ 3,208 人員構成の変動等による減 △ 3,208 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 1人 人 1人 前年度 1人 人 1人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	△ 2,277	制度改正に伴う増減分	56 平成26年度給与改定による増	(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	△ 2,333	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成27年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 271,100
	平均年齢	歳 46.8
平成26年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 262,000
	平均年齢	歳 45.8

イ 初任給

区 分	一般行政職等	国の制度 一般行政職
	円	円
高校卒	146,500	142,100
大学卒	174,200	総合職 181,200
		一般職 174,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成27年1月1日現在 (本年度)	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	()	()
		1	100.0
平成26年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	()	()
		1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
		1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
		4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務
		3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	4 級	地域支援員の職務
		1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	5 級	一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
	6 級	相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
		2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
	7 級	3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
		相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務
		2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
		3 工事事務所長の職務
		4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
	8 級	5 久居総合支所副総合支所長の職務
		6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
		1 局長及び局長相当職の職務
		2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務
		3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

工 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 1.975	() 2.125	() 4.100	有	
前 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
国 の 制 度	() 1.975	() 2.125	() 4.100	有	

カ 地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	18 %	6 %
支給対象職員数	一人	1 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	職員の所有に係る住宅については、1,000 円を支給
通勤手当	異なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

介護保険事業特別会計

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

23

24

25

26

27

28

29

30

31

32

33

34

35

36

37

38

39

40

41

42

43

44

45

46

47

48

49

50

51

52

53

54

55

56

57

58

59

60

61

62

63

64

65

66

67

68

69

70

71

72

73

74

75

76

77

78

79

80

平成 2 7 年度津市介護保険事業特別会計予算

平成 2 7 年度津市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 6 , 3 3 3 , 4 4 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 2 7 年 2 月 2 7 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		5,710,524
	1 介護保険料	5,710,524
2 使用料及び手数料		500
	1 手数料	500
3 国庫支出金		6,054,227
	1 国庫負担金	4,597,780
	2 国庫補助金	1,456,447
4 支払基金交付金		7,136,788
	1 支払基金交付金	7,136,788
5 県支出金		3,756,090
	1 県負担金	3,664,077
	2 県補助金	92,013
6 財産収入		493
	1 財産運用収入	493
7 繰入金		3,670,103
	1 一般会計繰入金	3,670,103
8 繰越金		3
	1 繰越金	3
9 諸収入		4,718
	2 雑入	3,118
	3 延滞金、加算金及び過料	1,600
歳入	合計	26,333,446

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		403,520
	1 総 務 管 理 費	128,222
	2 徴 収 費	32,059
	3 介 護 認 定 調 査 費 等 費	160,296
	4 介 護 認 定 審 査 会 費	80,914
	5 趣 旨 普 及 費	1,491
	6 計 画 策 定 等 関 係 費	538
2 保 険 給 付 費		25,421,100
	1 介 護 及 び 予 防 給 付 費	24,316,334
	2 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	1,093,792
	3 そ の 他 諸 費	10,974
3 地 域 支 援 事 業 費		496,132
	1 介 護 予 防 事 業 費	67,432
	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	428,700
4 基 金 積 立 金		493
	1 基 金 積 立 金	493
6 諸 支 出 金		12,201
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	12,201
歳 出 合 計		26,333,446

The first part of the document discusses the importance of maintaining accurate records of all transactions and activities. It emphasizes the need for transparency and accountability in financial reporting. The second part outlines the various methods used to collect and analyze data, including surveys, interviews, and focus groups. The third part presents the results of the study, showing a clear trend towards increased participation in community activities over the past five years. The final part concludes with recommendations for future research and implementation of the findings.

The data collected from the surveys and interviews indicates a significant increase in the number of people participating in local events and programs. This suggests that the community is becoming more engaged and involved in its own affairs. The focus groups provided valuable insights into the reasons for this increase, including improved communication and a sense of ownership among the residents.

Based on these findings, it is recommended that the community continue to invest in its infrastructure and programs to further encourage participation. Additionally, more efforts should be made to ensure that all residents have access to the resources and information needed to get involved.

平成27年度

介護保険事業特別会計予算に関する説明書

1. The first part of the document is a list of the names of the members of the committee.

2. The second part of the document is a list of the names of the members of the committee.

3.

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	5,710,524	5,233,628	476,896
2 使用料及び手数料	500	500	
3 国庫支出金	6,054,227	5,815,245	238,982
4 支払基金交付金	7,136,788	7,102,019	34,769
5 県支出金	3,756,090	3,602,032	154,058
6 財産収入	493	376	117
7 繰入金	3,670,103	3,541,067	129,036
8 繰越金	3	3	
9 諸収入	4,718	5,824	△1,106
歳入合計	26,333,446	25,300,694	1,032,752

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	403,520	402,474	1,046
2 保 険 給 付 費	25,421,100	24,422,002	999,098
3 地 域 支 援 事 業 費	496,132	463,641	32,491
4 基 金 積 立 金	493	376	117
6 諸 支 出 金	12,201	12,201	
歳 出 合 計	26,333,446	25,300,694	1,032,752

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
2,267		401,253	
9,532,912		15,888,188	
275,138		220,994	
		493	
		12,201	
9,810,317		16,523,129	

2 歳 入

(款) 1 保険料
(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	5,710,524	5,233,628	476,896
計	5,710,524	5,233,628	476,896

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	500	500	
計	500	500	

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介 護 給 付 費 負 担 金	4,597,780	4,421,460	176,320
計	4,597,780	4,421,460	176,320

(款) 3 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調 整 交 付 金	1,271,055	1,221,100	49,955
2 地域支援介護予防事業交付金	16,858	16,931	△ 73
3 地域支援包括の支援事業・任意事業交付金	166,567	155,754	10,813

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	5,279,331	現年度分特別徴収保険料
2 現年度分普通徴収保険料	411,193	現年度分普通徴収保険料
3 滞納繰越分普通徴収保険料	20,000	滞納繰越分普通徴収保険料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務手数料	500	督促手数料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	4,597,780	介護給付費負担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分調整交付金	1,271,055	調整交付金
1 現年度分	16,858	地域支援事業交付金
1 現年度分	166,567	地域支援事業交付金

歳 入

(款) 3 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 介護保険事業補助金	1,967		1,967
計	1,456,447	1,393,785	62,662

(款) 4 支払基金交付金
(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	7,117,908	7,082,380	35,528
2 地域支援事業支援交付金	18,880	19,639	△ 759
計	7,136,788	7,102,019	34,769

(款) 5 県支出金
(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	3,664,077	3,515,689	148,388
計	3,664,077	3,515,689	148,388

(款) 5 県支出金
(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援介護予防事業交付金	8,429	8,465	△ 36
2 地域支援包括の支援事業・任意事業交付金	83,284	77,878	5,406
5 低所得者減免事業補助金	300		300
計	92,013	86,343	5,670

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 介護保険事業補助金	1,967	介護保険事業補助金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	7,117,908	支払基金交付金
1 現 年 度 分	18,880	地域支援事業支援交付金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	3,664,077	介護給付費負担金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	8,429	地域支援事業交付金
1 現 年 度 分	83,284	地域支援事業交付金
1 低所得者減免事業補助金	300	低所得者減免事業補助金

歳 入

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	493	376	117
計	493	376	117

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介 護 給 付 費 繰 入 金	3,177,637	3,052,750	124,887
2 地域支援介護予防事業繰入金	8,429	8,465	△ 36
3 地域支援包括的支援事業・任意事業繰入金	83,284	77,878	5,406
4 その他一般会計繰入金	400,753	401,974	△ 1,221
計	3,670,103	3,541,067	129,036

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	3	3	
計	3	3	

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 第 三 者 納 付 金	1,315	750	565
3 返 納 金	199	1,870	△ 1,671
4 ケアマネジメント支援事業費	1,602	1,602	
5 雑 入	2	2	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	493	介護保険事業運営基金利子

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	3,177,637	介護給付費繰入金
1 現 年 度 分	8,429	介護予防事業繰入金
1 現 年 度 分	83,284	包括的支援事業・任意事業繰入金
1 その他一般会計繰入金	400,753	職員給与費等繰入金 116,988 認定事務費等繰入金 243,844 その他一般会計繰入金 39,921

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰 越 金	3	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 第 三 者 納 付 金	1,315	第三者行為による納付金
1 返 納 金	199	返納金
1 ケアマネジメント支援事業費	1,602	ケアマネジメント支援事業費
1 雑 入	2	雑入

歳 入
 (款) 9 諸収入
 (項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	3,118	4,224	△ 1,106

(款) 9 諸収入
 (項) 3 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号被保険者延滞金	1,600	1,600	
計	1,600	1,600	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 第 1 号被保険者延滞金	1,600	第 1 号被保険者延滞金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	127,904	120,419	7,485	300		127,604	
2 連合会負担金	318	182	136			318	
計	128,222	120,601	7,621	300		127,922	

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	32,059	25,856	6,203	1,967		30,092	

(単位 : 千円)

節		明	
区 分	金 額	説	明
() は前年度、【 】 は比較を示す			
2 給 料	52,488	1 一般職給 116,988 (111,432)	【5,556】
3 職 員 手 当 等	46,871	2 給料 52,488	
4 共 済 費	17,629	一般職給料 52,488	
7 賃 金	2,634	3 職員手当等 46,871	
9 旅 費	75	扶養手当 978	
11 需 用 費	1,691	地域手当 3,345	
12 役 務 費	5,923	住居手当 366	
19 負担金、補助及び 交 付 金	193	通勤手当 928	
20 扶 助 費	400	時間外勤務手当 9,140	
		休日勤務手当 10	
		管理職手当 2,193	
		期末勤勉手当 20,076	
		退職手当 9,835	
		4 共済費 17,629	
		市町村職員共済組合負担金 17,541	
		地方公務員災害補償基金負担金 88	
		2 一般事務費 10,916 (8,987)	【1,929】
		7 賃金 2,634	
		9 旅費 75	
		普通旅費 75	
		11 需用費 1,691	
		消耗品費 1,049	
		印刷製本費 642	
		12 役務費 5,923	
		通信運搬費 5,923	
		19 負担金、補助及び交付金 193	
		負担金 193	
		20 扶助費 400	
19 負担金、補助及び 交 付 金	318	1 国民健康保険 318 (182)	【136】
		団体連合会員 担金	
		19 負担金、補助及び交付金 318	
		負担金 318	

(単位 : 千円)

節		明	
区 分	金 額	説	明
() は前年度、【 】 は比較を示す			
11 需 用 費	846	1 賦課徴収事務 32,059 (25,856)	【6,203】
12 役 務 費	13,361	費	
13 委 託 料	17,768	11 需用費 846	
		印刷製本費 846	
		12 役務費 13,361	
		通信運搬費 12,451	

歳 出
(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	32,059	25,856	6,203	1,967		30,092	

(款) 1 総務費
(項) 3 介護認定調査費等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 認定調査 費 等 費	160,296	163,790	△3,494			160,296	
計	160,296	163,790	△3,494			160,296	

(款) 1 総務費
(項) 4 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 審査会一 般管理費	48,328	47,784	544			48,328	

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
14 使用料及び賃借料	84	手数料	910
		13 委託料	17,768
		14 使用料及び賃借料	84
		機器借上料	84

(単位：千円)

節		説	明				
区	分			金	額		
8 報	償	費	20	1 認定調査等事業	160,296	(163,790)	【△3,494】
9 旅		費	23	8 報償費			20
11 需	用	費	1,219	報償金			20
12 役	務	費	80,478	9 旅費			23
13 委	託	料	78,532	普通旅費			23
14 使用料及び賃借料			4	11 需用費		1,219	
19 負担金、補助及び交付金			20	消耗品費			725
				印刷製本費			494
				12 役務費		80,478	
				通信運搬費		8,984	
				手数料		71,494	
				13 委託料		78,532	
				14 使用料及び賃借料		4	
				その他使用料及び賃借料			4
				19 負担金、補助及び交付金		20	
				負担金			20

(単位：千円)

節		説	明	
区	分			金
2	給料	21,510	() は前年度、【 】 は比較を示す	
1	一般職給	45,633	(44,155)	【1,478】
2	給料			21,510
	一般職給料			21,510
3	職員手当等	16,967		16,967

歳 出
(款) 1 総務費
(項) 4 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 介護認定 審査会運 営 費	32,586	33,235	△649			32,586	
計	80,914	81,019	△105			80,914	

(款) 1 総務費
(項) 5 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及 費	1,491	1,361	130			1,491	
計	1,491	1,361	130			1,491	

(単位 : 千円)

節		説	明		
区	分			金	額
() は前年度、【 】 は比較を示す					
4 共	済	費	7,156	地域手当	1,291
				通勤手当	476
8 報	償	費	990	時間外勤務手当	3,040
				期末勤勉手当	8,288
11 需	用	費	923	退職手当	3,872
				4 共済費	7,156
12 役	務	費	782	市町村職員共済組合負担金	7,119
				地方公務員災害補償基金負担金	37
				2 審査会一般管	2,695 (3,629) 【△934】
				理事業	
				8 報償費	990
				報償金	990
				11 需用費	923
				消耗品費	923
				12 役務費	782
				通信運搬費	782
1 報		酬	32,479	1 介護認定審査	32,586 (33,235) 【△649】
				会運営事業	
8 報	償	費	15	1 報酬	32,479
				8 報償費	15
				報償金	15
11 需	用	費	92	11 需用費	92
				食糧費	92

(単位 : 千円)

節		説	明		
区	分			金	額
() は前年度、【 】 は比較を示す					
11 需	用 費	1,491	1 趣旨普及事業 1,491 (1,361) 【130】		
			11 需用費 1,491		
			消耗品費 1,491		

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 6 計画策定等関係費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 計画策定 等関係費	538	9,847	△9,309			538	
計	538	9,847	△9,309			538	

(款) 2 保険給付費
 (項) 1 介護及び予防給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 居宅介護 サービス 等給付費	10,828,500	10,528,500	300,000	4,060,687		6,767,813	
2 地域密着 型介護サ ービス給 付 費	1,855,000	1,805,000	50,000	695,625		1,159,375	
3 施設介護 サービス 等給付費	8,635,000	8,195,000	440,000	3,238,125		5,396,875	
4 福祉用具 購 入 費	23,415	24,000	△585	8,781		14,634	
5 住宅改修 費	79,407	84,000	△4,593	29,777		49,630	
6 居宅サー ビス計画 給 付 費	1,242,945	1,180,000	62,945	466,104		776,841	
7 介護予防 サービス 等 諸 費	1,026,340	998,002	28,338	384,877		641,463	
8 高額サー ビス等費	569,518	480,000	89,518	213,570		355,948	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
8 報 償 費	531	1 計画策定等関係事業	538 (9,847) 【△9,309】
11 需 用 費	7	8 報償費	531
		報償金	531
		11 需用費	7
		食糧費	7

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
19 負担金、補助及び交付金	10,828,500	1 居宅介護サービス等給付事業	10,828,500 (10,528,500) 【300,000】
		19 負担金、補助及び交付金	10,828,500
		負担金	10,828,500
19 負担金、補助及び交付金	1,855,000	1 地域密着型介護サービス給付事業	1,855,000 (1,805,000) 【50,000】
		19 負担金、補助及び交付金	1,855,000
		負担金	1,855,000
19 負担金、補助及び交付金	8,635,000	1 施設介護サービス等給付事業	8,635,000 (8,195,000) 【440,000】
		19 負担金、補助及び交付金	8,635,000
		負担金	8,635,000
19 負担金、補助及び交付金	23,415	1 福祉用具購入事業	23,415 (24,000) 【△585】
		19 負担金、補助及び交付金	23,415
		負担金	23,415
19 負担金、補助及び交付金	79,407	1 住宅改修事業	79,407 (84,000) 【△4,593】
		19 負担金、補助及び交付金	79,407
		負担金	79,407
19 負担金、補助及び交付金	1,242,945	1 サービス計画給付事業	1,242,945 (1,180,000) 【62,945】
		19 負担金、補助及び交付金	1,242,945
		負担金	1,242,945
19 負担金、補助及び交付金	1,026,340	1 介護予防サービス等給付事業	1,026,340 (998,002) 【28,338】
		19 負担金、補助及び交付金	1,026,340
		負担金	1,026,340
19 負担金、補助及び交付金	569,518	1 高額サービス事業	569,518 (480,000) 【89,518】

歳 出
 (款) 2 保険給付費
 (項) 1 介護及び予防給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
9 高額医療 合算サー ビス等費	56,209	52,642	3,567	21,078		35,131	
計	24,316,334	23,347,144	969,190	9,118,624		15,197,710	

(款) 2 保険給付費
 (項) 2 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 特定入所 者介護サ ービス等 給 付 費	1,093,792	1,063,792	30,000	410,172		683,620	
計	1,093,792	1,063,792	30,000	410,172		683,620	

(款) 2 保険給付費
 (項) 3 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 審査支払 手数料	10,974	11,066	△92	4,116		6,858	
計	10,974	11,066	△92	4,116		6,858	

(単位 : 千円)

節					
区	分	金	額	説	明
		() は前年度、【 】 は比較を示す			
		19 負担金、補助及び交付金		569,518	
		負担金		569,518	
19 負担金、補助及び交付金		56,209		1 高額医療合算サービス事業	56,209 (52,642) 【3,567】
				19 負担金、補助及び交付金	56,209
				負担金	56,209

(単位 : 千円)

節					
区	分	金	額	説	明
		() は前年度、【 】 は比較を示す			
19 負担金、補助及び交付金		1,093,792		1 特定入所者介護サービス等給付事業	1,093,792 (1,063,792) 【30,000】
				19 負担金、補助及び交付金	1,093,792
				負担金	1,093,792

(単位 : 千円)

節					
区	分	金	額	説	明
		() は前年度、【 】 は比較を示す			
12 役 務 費		10,974		1 審査支払事務手数料	10,974 (11,066) 【△92】
				12 役務費	10,974
				手数料	10,974

歳 出
 (款) 3 地域支援事業費
 (項) 1 介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 介護予防 高齢者施 策事業費	67,432	67,724	△292	25,287		42,145	
計	67,432	67,724	△292	25,287		42,145	

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 介護予防 ケアマネ ジメント 事業費	1,602	1,602				1,602	
2 総合相談 事業費	12,210	13,320	△1,110	7,143		5,067	
3 権利擁護 事業費	130	130		75		55	
4 包括的・ 継続的ケ アマネジ メント支 援事業費	48,513	47,261	1,252	28,380		20,133	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
11 需用費	212	2 一次予防事業 66,532 (38,095) 【28,437】	
12 役務費	2,755	11 需用費 212	
13 委託料	63,565	消耗品費 212	
19 負担金、補助及び交付金	900	12 役務費 2,755	
		通信運搬費 2,755	
		13 委託料 63,565	
		3 総合事業費精算金 900 (0) 【900】	
		19 負担金、補助及び交付金 900	
		負担金 900	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
13 委託料	1,602	1 介護予防ケアマネジメント事業 1,602 (1,602) 【0】	
		13 委託料 1,602	
13 委託料	12,210	1 総合相談事業 12,210 (13,320) 【△1,110】	
		13 委託料 12,210	
11 需用費	130	1 権利擁護事業 130 (130) 【0】	
		11 需用費 130	
		消耗品費 130	
2 給料	21,908	1 一般職給 47,138 (45,874) 【1,264】	
3 職員手当等	17,933	2 給料 21,908	
4 共済費	7,297	一般職給料 21,908	
9 旅費	71	3 職員手当等 17,933	
11 需用費	1,162	扶養手当 510	
12 役務費	100	地域手当 1,346	
19 負担金、補助及び交付金	42	住居手当 282	
		通勤手当 359	
		時間外勤務手当 2,940	
		休日勤務手当 90	
		期末勤勉手当 8,463	
		退職手当 3,943	
		4 共済費 7,297	
		市町村職員共済組合負担金 7,260	
		地方公務員災害補償基金負担金 37	
		2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 1,375 (1,387) 【△12】	
		9 旅費 71	

歳 出
 (款) 3 地域支援事業費
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
5 任意事業 費	126,555	126,244	311	74,034		52,521	
6 地域包括 支援セン ター運営 委託費	228,592	207,360	21,232	133,726		94,866	
7 包括的支 援事業費	11,098		11,098	6,493		4,605	
計	428,700	395,917	32,783	249,851		178,849	

(単位 : 千円)

節		明 説			
区 分	金 額	() は前年度、【 】は比較を示す			
		普通旅費			71
		11 需用費			1,162
		消耗品費			1,152
		医薬材料費			10
		12 役務費			100
		通信運搬費			100
		19 負担金、補助及び交付金			42
		負担金			42
8 報 償 費	1,176	1 任意事業	126,555	(126,244)	【311】
		8 報償費			1,176
12 役 務 費	4,641	報償金			1,176
		12 役務費			4,641
13 委 託 料	120,738	通信運搬費			2,958
		手数料			1,683
		13 委託料			120,738
13 委 託 料	228,592	1 地域包括支援	228,592	(207,360)	【21,232】
		センター運営			
		事業			
		13 委託料			228,592
8 報 償 費	60	1 在宅医療・介	150	(0)	【150】
9 旅 費	78	護連携推進事			
		業			
11 需 用 費	320	8 報償費			60
		報償金			60
12 役 務 費	32	9 旅費			40
		費用弁償			40
13 委 託 料	10,548	11 需用費			50
		消耗品費			50
19 負担金、補助及び	60	2 生活支援体制	5,400	(0)	【5,400】
交 付 金		整備事業			
		13 委託料			5,400
		3 認知症総合支	5,548	(0)	【5,548】
		援事業			
		9 旅費			38
		普通旅費			38
		11 需用費			270
		消耗品費			270
		12 役務費			32
		通信運搬費			32
		13 委託料			5,148
		19 負担金、補助及び交付金			60
		負担金			60

歳 出
 (款) 4 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立金	493	376	117			493	
計	493	376	117			493	

(款) 6 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 第1号被 保険者保 険料還付 金	12,000	12,000				12,000	
2 償 還 金	1	1				1	
4 第1号被 保険者還 付加算金	200	200				200	
計	12,201	12,201				12,201	

(単位 : 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
25 積 立 金	493	() は前年度、【 】 は比較を示す			
		1 介護保険事業	493	(376)	【117】
		運営基金積立			
		金			
		25 積立金			493

(単位 : 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
23 償還金、利子及び 割 引 料	12,000	() は前年度、【 】 は比較を示す			
		1 第1号被保険	12,000	(12,000)	【0】
		者保険料還付			
		金			
		23 償還金、利子及び割引料			12,000
23 償還金、利子及び 割 引 料	1	1 償還金	1	(1)	【0】
		23 償還金、利子及び割引料			1
23 償還金、利子及び 割 引 料	200	1 第1号被保険	200	(200)	【0】
		者還付加算金			
		23 償還金、利子及び割引料			200

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	市 長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員								
	その他の 特 別 職	144	32,479			32,479		32,479	
	計	144	32,479			32,479		32,479	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	144	33,072			33,072		33,072	
	計	144	33,072			33,072		33,072	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職		△ 593			△ 593		△ 593	
	計		△ 593			△ 593		△ 593	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(人) 27	千円 95,906	千円 81,771	千円 177,677	千円 32,082	千円 209,759	
前 年 度	(人) 27	千円 91,943	千円 79,146	千円 171,089	千円 30,372	千円 201,461	
比 較	(人)	千円 3,963	千円 2,625	千円 6,588	千円 1,710	千円 8,298	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
本 年 度	千円 1,488	千円 5,982	千円 648	千円 1,763	千円 15,120	千円 100	千円 2,193
前 年 度	1,704	5,787	894	1,582	14,570	230	2,725
比 較	△ 216	195	△ 246	181	550	△ 130	△ 532
区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計				
本 年 度	千円 36,827	千円 17,650	千円 81,771				
前 年 度	34,317	17,337	79,146				
比 較	2,510	313	2,625				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 3,963	給与改定に伴う増減分	千円 437	平成26年度給与改定による増	給与改定の状況 給料の改定率 平均0.3%
		昇給に伴う増加分	441		(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	3,085	人員構成の変動等による増 3,085 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 27人 人 27人 前年度 27人 人 27人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	2,625	制度改正に伴う増減分	1,751	平成26年度給与改定による増	(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	874		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成27年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 301,285
	平均年齢	歳 39.4
平成26年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 294,944
	平均年齢	歳 38.5

イ 初任給

区 分	一 般 行政職等	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	円 146,500	円 142,100
大 学 卒	174,200	総合職 181,200 一般職 174,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成27年1月1日現在 (本年度)	1 級	(5)	18.5
	2 級	(1)	3.7
	3 級	(12)	44.5
	4 級	(6)	22.2
	5 級	(2)	7.4
	6 級	()	()
	7 級	(1)	3.7
	8 級	()	()
	計	(27)	100.0
平成26年1月1日現在 (前年度)	1 級	(4)	14.8
	2 級	(1)	3.7
	3 級	(14)	51.9
	4 級	(4)	14.8
	5 級	(3)	11.1
	6 級	(1)	3.7
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(27)	100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
		1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
		4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務
		3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	4 級	地域支援員の職務
		1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
	5 級	3 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
	6 級	2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
	7 級	2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
		3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
		相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務
		2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
		3 工事事務所長の職務
		4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
	8 級	5 久居総合支所副総合支所長の職務
		6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
		1 局長及び局長相当職の職務
		2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務
		3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		27	27
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		27	27
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	27	27
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		27	27
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		26	26
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	26	26
	比 率 (B)/(A) (%)		96.30	96.30

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	() 1.975	() 2.125	() 4.100	有	
前 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
国 の 制 度	() 1.975	() 2.125	() 4.100	有	

力 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	18 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	一 人	27 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

1. The first part of the document discusses the importance of maintaining accurate records of all transactions and activities. It emphasizes that proper record-keeping is essential for transparency and accountability, particularly in financial matters. The text outlines various methods for organizing and storing data, suggesting the use of both physical and digital systems to ensure redundancy and ease of access.

2. The second section focuses on the role of technology in modern record management. It highlights how digital tools can streamline processes, reduce errors, and facilitate collaboration among team members. Specific examples of software solutions are provided, along with recommendations for selecting the right tools based on organizational needs and budget constraints.

3. The third part of the document addresses the challenges associated with data security and privacy. It stresses the need for robust security protocols to protect sensitive information from unauthorized access and breaches. Key strategies discussed include regular security audits, employee training on data handling procedures, and the implementation of strong password policies and two-factor authentication.

4. The final section discusses the importance of regular backups and disaster recovery planning. It explains how having up-to-date backups can minimize downtime and data loss in the event of a system failure or natural disaster. The text provides a checklist for developing a comprehensive disaster recovery plan, including identifying critical data, testing recovery procedures, and establishing clear communication channels during emergencies.

5. In conclusion, the document reiterates the significance of a well-structured record management system for long-term organizational success. It encourages readers to adopt a proactive approach to data management, continuously evaluating and improving their processes to stay ahead of technological advancements and regulatory requirements. The text ends with a call to action, urging readers to implement the strategies outlined in the document to enhance their operational efficiency and data security.

後期高齢者医療事業特別会計

議案第 53 号

平成 年 月 日議決

平成 27 年度津市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成 27 年度津市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,762,276 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 27 年 2 月 27 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		2,409,057
	1 後期高齢者医療保険料	2,409,057
2 使用料及び手数料		360
	1 手 数 料	360
3 繰 入 金		3,347,846
	1 一 般 会 計 繰 入 金	3,347,846
4 繰 越 金		3
	1 繰 越 金	3
5 諸 収 入		5,010
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	3 雑 入	1
	4 償還金及び還付加算金	4,999
歳 入 合 計		5,762,276

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		87,917
	1 総 務 管 理 費	70,092
	2 徴 収 費	17,825
2 後期高齢者医療広域連合 合 納 付 金		5,669,159
	1 後期高齢者医療広域連合 合 納 付 金	5,669,159
3 諸 支 出 金		5,200
	1 償還金及び還付加算金	5,200
歳 出 合 計		5,762,276

平成27年度

後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

1. The first part of the document is a letter from the President of the United States to the Congress, dated January 1, 1861. It is a very important document, as it sets out the President's views on the secession of the Southern States and the maintenance of the Union.

2. The second part of the document is a report from the Secretary of the Interior, dated January 1, 1861. It contains information about the land and mineral resources of the United States, and the progress of the Department's work during the year.

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	2,409,057	2,527,619	△118,562
2 使用料及び手数料	360	360	
3 繰入金	3,347,846	3,210,630	137,216
4 繰越金	3	3	
5 諸収入	5,010	5,010	
歳入合計	5,762,276	5,743,622	18,654

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	87,917	92,908	△4,991
2 後期高齢者医療広域連合納付金	5,669,159	5,645,514	23,645
3 諸支出金	5,200	5,200	
歳出合計	5,762,276	5,743,622	18,654

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		87,917	
		5,669,159	
		5,200	
		5,762,276	

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	2,409,057	2,527,619	△ 118,562
計	2,409,057	2,527,619	△ 118,562

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	360	360	
計	360	360	

(款) 3 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	3,347,846	3,210,630	137,216
計	3,347,846	3,210,630	137,216

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	3	3	
計	3	3	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	1,556,662	現年度分特別徴収保険料
2 現年度分普通徴収保険料	838,095	現年度分普通徴収保険料
3 滞納繰越分普通徴収保険料	14,300	滞納繰越分普通徴収保険料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務手数料	360	督促手数料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 事務費繰入金	2,722,209	事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金	625,637	保険基盤安定繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	3	前年度繰越金

歳 入

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延 滞 金	10	10	
計	10	10	

(款) 5 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1	1	
計	1	1	

(款) 5 諸収入

(項) 4 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保 險 料 還 付 金	4,999	4,999	
計	4,999	4,999	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 延 滞 金	10	延滞金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑 入	1	雑入

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 保 険 料 還 付 金	4,999	保険料還付金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	70,092	75,042	△4,950			70,092	
計	70,092	75,042	△4,950			70,092	

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 徴 収 費	17,825	17,866	△41			17,825	
計	17,825	17,866	△41			17,825	

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
() は前年度、【 】 は比較を示す			
2 給 料	30,151	1 一般職給 64,769 (69,436) 【△4,667】	
3 職 員 手 当 等	24,516	2 給料 30,151	
4 共 済 費	10,102	一般職給料 30,151	
7 賃 金	848	3 職員手当等 24,516	
11 需 用 費	903	扶養手当 972	
12 役 務 費	811	地域手当 1,908	
13 委 託 料	1,102	住居手当 36	
14 使用料及び賃借料	1,659	通勤手当 591	
		時間外勤務手当 3,020	
		管理職手当 663	
		期末勤勉手当 11,899	
		退職手当 5,427	
		4 共済費 10,102	
		市町村職員共済組合負担金 10,043	
		地方公務員災害補償基金負担金 59	
		2 一般事務費 5,323 (5,606) 【△283】	
		7 賃金 848	
		11 需用費 903	
		消耗品費 283	
		印刷製本費 620	
		12 役務費 811	
		通信運搬費 811	
		13 委託料 1,102	
		14 使用料及び賃借料 1,659	
		機器借上料 1,659	

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
() は前年度、【 】 は比較を示す			
12 役 務 費	6,662	1 徴収事務費 17,825 (17,866) 【△41】	
13 委 託 料	11,163	12 役務費 6,662	
		通信運搬費 6,160	
		手数料 502	
		13 委託料 11,163	

歳 出

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	5,669,159	5,645,514	23,645			5,669,159	
計	5,669,159	5,645,514	23,645			5,669,159	

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 保険料還付金	5,000	5,000				5,000	
2 還付加算金	200	200				200	
計	5,200	5,200				5,200	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び 交 付 金	5,669,159	() は前年度、【 】 は比較を示す	
		1 後期高齢者医 療広域連合納 付金	5,669,159 (5,645,514) 【23,645】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	5,669,159 5,669,159

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び 割 引 料	5,000	() は前年度、【 】 は比較を示す	
		1 保険料還付金	5,000 (5,000) 【0】
		23 償還金、利子及び割引料	5,000
23 償還金、利子及び 割 引 料	200	() は前年度、【 】 は比較を示す	
		1 還付加算金	200 (200) 【0】
		23 償還金、利子及び割引料	200

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(人) 8	千円 30,151	千円 24,516	千円 54,667	千円 10,102	千円 64,769	
前 年 度	(人) 9	千円 32,761	千円 25,924	千円 58,685	千円 10,751	千円 69,436	
比 較	(人) △ 1	千円 △ 2,610	千円 △ 1,408	千円 △ 4,018	千円 △ 649	千円 △ 4,667	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当
本 年 度	千円 972	千円 1,908	千円 36	千円 591	千円 3,020	千円 663	千円 11,899
前 年 度	1,374	2,088	36	530	2,900	663	12,436
比 較	△ 402	△ 180		61	120		△ 537
区 分	退 職 手 当	計					
本 年 度	千円 5,427	千円 24,516					
前 年 度	5,897	25,924					
比 較	△ 470	△ 1,408					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 2,610	給与改定に伴う増減分	千円 112	平成26年度給与改定による増 給与改定の状況 給料の改定率 平均0.3%
		昇給に伴う増加分	122	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	△ 2,844	人員構成の変動等による減 職員数の異動状況 △ 2,844 千円 〔現に在職する職員数〕(その他)(計) 本年度 8人 人 8人 前年度 9人 人 9人 増減 △1人 人 △1人
職 員 手 当 等	△ 1,408	制度改正に伴う増減分	530	平成26年度給与改定による増 (1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	△ 1,938	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成27年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 312,800
	平均年齢	歳 40.9
平成26年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 301,656
	平均年齢	歳 39.5

イ 初任給

区 分	一 般 国 の 制 度	
	行政職等	一般行政職
高 校 卒	円 146,500	円 142,100
大 学 卒	174,200	総合職 181,200 一般職 174,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職等	
	職員数	構成比
平成27年1月1日現在 (本年度)	1 級	(1) (12.5)
	2 級	() ()
	3 級	(5) (62.5)
	4 級	(1) (12.5)
	5 級	(1) (12.5)
	6 級	() ()
	7 級	() ()
	8 級	() ()
	計	(8) (100.0)
平成26年1月1日現在 (前年度)	1 級	(1) (11.1)
	2 級	() ()
	3 級	(6) (66.7)
	4 級	(1) (11.1)
	5 級	(1) (11.1)
	6 級	() ()
	7 級	() ()
	8 級	() ()
	計	(9) (100.0)

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験が必要とする技能労務の職務
	3 級	相当の知識又は経験が必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
		1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
		4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験が必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		6 特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
	4 級	1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験が必要とする主任に係る技能労務の職務
		3 特に高度の技能又は経験が必要とする技能労務の職務
		地域支援員の職務
	5 級	1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		2 相当の知識又は経験が必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
	6 級	3 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		一定の知識又は経験が必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
		2 相当高度の知識又は経験が必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
	8 級	相当の知識又は経験が必要とする地域支援員の職務
		1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
	9 級	2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
		3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
	10 級	相当高度の知識又は経験が必要とする地域支援員の職務
		1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務
	11 級	2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
		3 工事事務所長の職務
	12 級	4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
		5 久居総合支所副総合支所長の職務
	13 級	6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
		1 局長及び局長相当職の職務
	14 級	2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務
		3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

工 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	8
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	8	8
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		9	9
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	9	9
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 1.975	() 2.125	() 4.100	有	
前 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
国 の 制 度	() 1.975	() 2.125	() 4.100	有	

カ 地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	18 %	6 %
支給対象職員数	— 人	8 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	職員の所有に係る住宅については、1,000円を支給
通勤手当	異なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

市営浄化槽事業特別会計

平成 2 7 年度津市営浄化槽事業特別会計予算

平成 2 7 年度津市の市営浄化槽事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 1 7, 5 0 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

平成 2 7 年 2 月 2 7 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		28,432
	1 分 担 金	28,432
2 使用料及び手数料		16,580
	1 使 用 料	16,580
3 国庫支出金		100,095
	1 国 庫 補 助 金	100,095
4 県 支 出 金		47,185
	1 県 補 助 金	47,185
5 繰 入 金		56,915
	1 一 般 会 計 繰 入 金	56,915
6 市 債		168,300
	1 市 債	168,300
歳 入 合 計		417,507

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		26,274
	1 総 務 管 理 費	26,274
2 事 業 費		350,558
	1 市 営 浄 化 槽 事 業 費	350,558
3 基 金 積 立 金		40,675
	1 基 金 積 立 金	40,675
歳 出 合 計		417,507

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
産業廃棄物税負担事業	平成28年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

第3表 地 方 債

(単位：千円、%)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
市営浄化槽事業	168,300	証書借入 又は 証券発行	年3.0以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は当該見直し後の利 率)	40か年以内(据置期 間を含む。)償還と し、政府資金につい てはその融資条件に よ、銀行その他の場 合は、その債権者と 協定する。ただし、 市財政の都合により 繰り上げ償還するこ とができる。

平成27年度

市営浄化槽事業特別会計予算に関する説明書

2024-2025

2024-2025

2024-2025

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	28,432		28,432
2 使用料及び手数料	16,580		16,580
3 国庫支出金	100,095		100,095
4 県支出金	47,185		47,185
5 繰入金	56,915		56,915
6 市債	168,300		168,300
歳入合計	417,507		417,507

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	26,274		26,274
2 事 業 費	350,558		350,558
3 基 金 積 立 金	40,675		40,675
歳 出 合 計	417,507		417,507

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8,370		17,904	
98,235	168,300	84,023	
40,675			
147,280	168,300	101,927	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受 益 者 分 担 金	28,432		28,432
計	28,432		28,432

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 使 用 料	16,580		16,580
計	16,580		16,580

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 費 国 庫 補 助 金	100,095		100,095
計	100,095		100,095

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 費 県 補 助 金	47,185		47,185
計	47,185		47,185

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 受 益 者 分 担 金	28,432	市営浄化槽受益者分担金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 市営浄化槽事業使用料	16,580	市営浄化槽事業使用料

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 市営浄化槽事業費補助金	100,095	循環型社会形成推進交付金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 市営浄化槽事業費補助金	47,185	浄化槽設置促進事業費補助金

歳入
 (款) 5 繰入金
 (項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	56,915		56,915
計	56,915		56,915

(款) 6 市債
 (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市 営 浄 化 槽 債	168,300		168,300
計	168,300		168,300

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	56,915	一般会計繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事業債	168,300	市営浄化槽事業債

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	26,274		26,274	8,370		17,904	
計	26,274		26,274	8,370		17,904	

(款) 2 事業費
(項) 1 市営浄化槽事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 維持管理費	20,761		20,761			20,761	
2 建設費	329,797		329,797	98,235	168,300	63,262	
計	350,558		350,558	98,235	168,300	84,023	

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
11	需用費	38	
12	役務費	327	
13	委託料	2,572	
19	負担金、補助及び交付金	23,337	

() は前年度、【 】 は比較を示す			
1	一般管理事業	26,274	(0) 【26,274】
11	需用費		38
	印刷製本費		38
12	役務費		327
	通信運搬費		327
13	委託料		2,572
19	負担金、補助及び交付金		23,337
	負担金		8,419
	補助金		14,918

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
() は前年度、【 】 は比較を示す			
11 需用費	972	1 維持管理事業	20,761 (0) 【20,761】
12 役務費	6,408	11 需用費	972
13 委託料	13,381	施設修繕料	972
		12 役務費	6,408
		手数料	6,408
		13 委託料	13,381
11 需用費	743	1 市営浄化槽事業	329,797 (0) 【329,797】
13 委託料	432	11 需用費	743
		消耗品費	533
15 工事請負費	304,938	燃料費	102
		印刷製本費	108
19 負担金、補助及び交付金	23,684	13 委託料	432
		15 工事請負費	304,938
		19 負担金、補助及び交付金	23,684
		負担金	23,684

歳 出
 (款) 3 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立 金	40,675		40,675	40,675			
計	40,675		40,675	40,675			

(単位 : 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
		() は前年度、【 】 は比較を示す			
25 積 立 金	40,675	1 市営浄化槽事業基金積立金	40,675	(0)	【40,675】
		25 積立金			40,675

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
産業廃棄物税負担事業	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額		

についての前年度末までの支出額
 の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成28年度	限度額と同じ			全額	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債			168,300		168,300
(1) 市営浄化槽			168,300		168,300
合 計			168,300		168,300

簡易水道事業特別会計

平成 27 年度津市簡易水道事業特別会計予算

平成 27 年度津市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 930,422 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

平成 27 年 2 月 27 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		72
	2 負 担 金	72
2 使 用 料 及 び 手 数 料		54,063
	1 使 用 料	54,059
	2 手 数 料	4
3 国 庫 支 出 金		117,105
	1 国 庫 補 助 金	117,105
4 繰 入 金		420,341
	1 一 般 会 計 繰 入 金	420,341
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		340
	1 雑 入	340
7 市 債		338,500
	1 市 債	338,500
歳 入 合 計		930,422

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		73,829
	1 総 務 管 理 費	73,829
2 事 業 費		562,493
	1 簡 易 水 道 事 業 費	562,493
3 公 債 費		294,100
	1 公 債 費	294,100
歳 出 合 計		930,422

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
産業廃棄物税負担事業	平成28年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

第3表 地 方 債

(単位：千円、%)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道事業	338,500	証書借入 又は 証券発行	年3.0以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は当該見直し後の利 率)	40か年以内(据置期 間を含む。)償還と し、政府資金について はその融資条件によ り、銀行その他の場合 は、その債権者と協定 する。ただし、市財政 の都合により繰り上げ 償還することができる。

平成 2 7 年度

簡易水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	72	72	
2 使用料及び手数料	54,063	53,802	261
3 国庫支出金	117,105	36,892	80,213
4 繰入金	420,341	436,769	△16,428
5 繰越金	1	1	
6 諸収入	340	1,117	△777
7 市債	338,500	114,100	224,400
歳入合計	930,422	642,753	287,669

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	73,829	77,403	△3,574
2 事業費	562,493	261,100	301,393
3 公債費	294,100	304,250	△10,150
歳出合計	930,422	642,753	287,669

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		73,829	
117,105	338,500	106,888	
		294,100	
117,105	338,500	474,817	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 新 規 加 入 負 担 金	72	72	
計	72	72	

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 使 用 料	54,059	53,498	561
計	54,059	53,498	561

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	4	304	△ 300
計	4	304	△ 300

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 費 国 庫 補 助 金	117,105	36,892	80,213
計	117,105	36,892	80,213

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 新規加入負担金	72	新規加入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 簡易水道事業使用料	54,059	現年水道使用料 53,616 過年水道使用料 409 行政財産使用料 34

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理手数料	4	各種証明手数料

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 簡易水道事業費補助金	117,105	簡易水道施設整備費補助金

歳 入

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	420,341	436,769	△ 16,428
計	420,341	436,769	△ 16,428

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	340	1,117	△ 777
計	340	1,117	△ 777

(款) 7 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 簡 易 水 道 債	338,500	114,100	224,400
計	338,500	114,100	224,400

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	420,341	一般会計繰入金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	340	その他雑入

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事業債	338,500	簡易水道事業債

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	73,829	77,403	△3,574			73,829	
計	73,829	77,403	△3,574			73,829	

(款) 2 事業費
(項) 1 簡易水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 維持管理 費	105,989	110,743	△4,754			105,989	

(単位 : 千円)

節		金額	説明	
区分				
			() は前年度、【 】 は比較を示す	
1 報酬	81	1 一般管理経費	73,829	(77,403) 【△3,574】
9 旅費	27	1 報酬		81
11 需用費	249	9 旅費		27
12 役務費	235	費用弁償		27
13 委託料	6	11 需用費		249
19 負担金、補助及び交付金	70,361	消耗品費		31
23 償還金、利子及び割引料	300	燃料費		8
27 公課費	2,570	印刷製本費		27
		自動車修繕料		183
		12 役務費		235
		通信運搬費		62
		火災保険料		120
		自動車損害保険料		53
		13 委託料		6
		19 負担金、補助及び交付金		70,361
		負担金		70,361
		23 償還金、利子及び割引料		300
		27 公課費		2,570

(単位 : 千円)

節		金額	説明	
区分				
			() は前年度、【 】 は比較を示す	
11 需用費	34,659	1 白山地域簡易水道維持管理事業	17,514	(17,576) 【△62】
12 役務費	6,306	11 需用費		8,567
13 委託料	43,927	消耗品費		917
14 使用料及び賃借料	8	光熱水費		3,650
15 工事請負費	19,696	施設修繕料		4,000
16 原材料費	1,393	12 役務費		585
		通信運搬費		566
		賠償責任保険料		19
		13 委託料		8,135
		16 原材料費		227
		補修用原材料費		227
		2 美杉地域簡易水道維持管理事業	88,475	(93,167) 【△4,692】
		11 需用費		26,092
		消耗品費		3,452
		燃料費		28
		光熱水費		12,263
		施設修繕料		10,349

歳 出
 (款) 2 事業費
 (項) 1 簡易水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 建設改良費	456,504	150,357	306,147	117,105	338,500	899	
計	562,493	261,100	301,393	117,105	338,500	106,888	

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	235,000	240,950	△5,950			235,000	
2 利 子	59,100	63,300	△4,200			59,100	
計	294,100	304,250	△10,150			294,100	

(単位 : 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
		12 役務費	5,721
		通信運搬費	5,607
		手数料	4
		賠償責任保険料	110
		13 委託料	35,792
		14 使用料及び賃借料	8
		土地借上料	8
		15 工事請負費	19,696
		16 原材料費	1,166
		補修用原材料費	1,166
11 需用費	760	2 白山地域簡易水道事業	456,504 (150,357) 【306,147】
13 委託料	43,500	11 需用費	760
15 工事請負費	400,300	消耗品費	60
		燃料費	400
17 公有財産購入費	4,600	印刷製本費	300
22 補償、補填及び賠償金	7,344	13 委託料	43,500
		15 工事請負費	400,300
		17 公有財産購入費	4,600
		22 補償、補填及び賠償金	7,344
		補償金	7,344

(単位 : 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
23 償還金、利子及び割引料	235,000	1 償還元金	235,000 (240,950) 【△5,950】
		23 償還金、利子及び割引料	235,000
23 償還金、利子及び割引料	59,100	1 償還利子	59,100 (63,300) 【△4,200】
		23 償還金、利子及び割引料	59,100

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	市 長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員								
	その他の 特 別 職	9	81			81		81	
	計	9	81			81		81	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	9	243			243		243	
	計	9	243			243		243	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職		△ 162			△ 162		△ 162	
	計		△ 162			△ 162		△ 162	

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
産業廃棄物税負担事業	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額		

についての前年度末までの支出額
 の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成28年度	限度額と同じ			全額	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	3,907,200	3,739,994	338,500	235,000	3,843,494
(1) 簡易水道	3,907,200	3,739,994	338,500	235,000	3,843,494
合 計	3,907,200	3,739,994	338,500	235,000	3,843,494

農業集落排水事業特別会計

議案第 56 号

平成 年 月 日議決

平成 27 年度津市農業集落排水事業特別会計予算

平成 27 年度津市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 549,210 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 27 年 2 月 27 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		3,818
	1 分 担 金	3,818
2 使 用 料 及 び 手 数 料		127,629
	1 使 用 料	127,628
	2 手 数 料	1
3 財 産 収 入		5
	1 財 産 運 用 収 入	5
4 繰 入 金		417,757
	1 繰 入 金	417,757
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		549,210

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		4,761
	1 総 務 管 理 費	4,761
2 事 業 費		230,241
	1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	230,241
3 基 金 積 立 金		5
	1 基 金 積 立 金	5
4 公 債 費		314,203
	1 公 債 費	314,203
歳 出 合 計		549,210

平成27年度

農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	3,818	3,818	
2 使用料及び手数料	127,629	127,816	△187
3 財産収入	5	5	
4 繰入金	417,757	435,059	△17,302
5 繰越金	1	1	
歳入合計	549,210	566,699	△17,489

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	4,761	10,620	△5,859
2 事 業 費	230,241	236,092	△5,851
3 基 金 積 立 金	5	5	
4 公 債 費	314,203	319,982	△5,779
歳 出 合 計	549,210	566,699	△17,489

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		4,761	
		230,241	
		5	
		314,203	
		549,210	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受 益 者 分 担 金	3,818	3,818	
計	3,818	3,818	

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 使 用 料	127,628	127,815	△ 187
計	127,628	127,815	△ 187

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手 数 料	1	1	
計	1	1	

(款) 3 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	5	5	
計	5	5	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 受 益 者 分 担 金	3,818	農業集落排水事業受益者分担金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 農 業 集 落 排 水 事 業 使 用 料	127,628	農業集落排水処理施設使用料 127,622 行政財産使用料 6

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 手 数 料	1	督促手数料

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	5	農業集落排水事業基金利子

歳 入
 (款) 4 繰入金
 (項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	417,757	435,059	△ 17,302
計	417,757	435,059	△ 17,302

(款) 5 繰越金
 (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	417,757	一般会計繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	4,761	10,620	△5,859			4,761	
計	4,761	10,620	△5,859			4,761	

(款) 2 事業費
(項) 1 農業集落排水事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 維持管理費	230,241	236,092	△5,851			230,241	
計	230,241	236,092	△5,851			230,241	

(款) 3 基金積立金
(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立金	5	5				5	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】は比較を示す	
19 負担金、補助及び 交 付 金	4,761	2 一般管理事業 4,761 (0) 【4,761】 19 負担金、補助及び交付金 4,761 負担金 4,761	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】は比較を示す	
11 需 用 費	60,735	1 農業集落排水 230,241 (236,092) 【△5,851】 事業維持管理 事業	
12 役 務 費	89,749	11 需用費 60,735 消耗品費 114 燃料費 15 光熱水費 45,460 施設修繕料 15,146	
13 委 託 料	70,570	12 役務費 89,749 通信運搬費 4,916 手数料 84,597 火災保険料 236	
14 使用料及び賃借料	205	13 委託料 70,570 14 使用料及び賃借料 205 土地借上料 3 機器借上料 202	
19 負担金、補助及び 交 付 金	110	19 負担金、補助及び交付金 110 負担金 110	
27 公 課 費	8,872	27 公課費 8,872	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】は比較を示す	
25 積 立 金	5	1 農業集落排水 5 (5) 【0】 事業基金積立 金 25 積立金 5	

歳 出
 (款) 3 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	5	5				5	

(款) 4 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	233,293	233,383	△90			233,293	
2 利 子	80,910	86,599	△5,689			80,910	
計	314,203	319,982	△5,779			314,203	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		() は前年度、【 】 は比較を示す

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		() は前年度、【 】 は比較を示す
23 償還金、利子及び 割 引 料	233,293	1 償還元金 233,293 (233,383) 【△90】 23 償還金、利子及び割引料 233,293
23 償還金、利子及び 割 引 料	80,910	1 償還利子 80,910 (86,599) 【△5,689】 23 償還金、利子及び割引料 80,910

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	3,862,655	3,629,272		233,293	3,395,979
(1) 農業集落排水	3,862,655	3,629,272		233,293	3,395,979
合 計	3,862,655	3,629,272		233,293	3,395,979

土地区画整理事業特別会計

平成 27 年度津市土地区画整理事業特別会計予算

平成 27 年度津市の土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 681,070 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

平成 27 年 2 月 27 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
2 国庫支出金		55,200
	1 国庫補助金	55,200
3 繰入金		606,768
	1 繰入金	606,768
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		200
	1 雑収入	200
6 市債		18,900
	1 市債	18,900
歳 入 合 計		681,070

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 土地区画整理事業費		493,762
	1 事業費	493,762
2 公債費		187,308
	1 公債費	187,308
歳 出 合 計		681,070

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
産業廃棄物税負担事業	平成28年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

第3表 地 方 債

(単位：千円、%)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
土地区画整理事業	18,900	証書借入 又は 証券発行	年3.0以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は当該見直し後の利 率)	20か年以内(据置期 間を含む。)償還と し、政府資金について はその融資条件によ り、銀行その他の場合 は、その債権者と協 定する。ただし、市 財政の都合により繰 り上げ償還すること ができる。

平成27年度

土地区画整理事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	1	1	
2 国 庫 支 出 金	55,200	60,970	△5,770
3 繰 入 金	606,768	695,750	△88,982
4 繰 越 金	1	1	
5 諸 収 入	200	290	△90
6 市 債	18,900	8,200	10,700
歳 入 合 計	681,070	765,212	△84,142

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 土地区画整理 事業費	493,762	579,555	△85,793
2 公債費	187,308	185,657	1,651
歳出合計	681,070	765,212	△84,142

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
55,200	18,900	419,662	
		187,308	
55,200	18,900	606,970	

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土 地 区 画 整 理 使 用 料	1	1	
計	1	1	

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土地区画整理事業費国庫補助金	55,200	60,970	△ 5,770
計	55,200	60,970	△ 5,770

(款) 3 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	606,768	695,750	△ 88,982
計	606,768	695,750	△ 88,982

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 土地区画整理使用料	1	土地区画整理用地使用料

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事業費補助金	55,200	土地区画整理事業費国庫補助金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	606,768	一般会計繰入金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

歳 入
 (款) 5 諸収入
 (項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	200	290	△ 90
計	200	290	△ 90

(款) 6 市債
 (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土 地 区 画 整 理 事 業 債	18,900	8,200	10,700
計	18,900	8,200	10,700

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑 入	200	損害賠償保険金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事 業 債	18,900	土地区画整理事業債

(款) 1 土地区画整理事業費
(項) 1 事業費

—536—

(単位 : 千円)

節		明		
区	分	金	額	説
() は前年度、【 】 は比較を示す				
1 報	酬	270		1 一般職給 83,896 (81,022) 【2,874】
2 給	料	35,447		2 給料 35,447
3 職	員 手 当 等	36,401		一般職給料 35,447
4 共	済 費	12,048		3 職員手当等 36,401
7 賃	金	1,349		扶養手当 1,506
8 報	償 費	1,850		地域手当 2,362
9 旅	費	342		住居手当 60
11 需	用 費	2,958		通勤手当 605
12 役	務 費	1,104		時間外勤務手当 8,460
13 委	託 料	115,171		管理職手当 2,287
14 使用料及び賃借料		2,703		期末勤勉手当 14,741
15 工 事 請 負 費		159,481		退職手当 6,380
16 原 材 料 費		162		4 共済費 12,048
19 負担金、補助及び		875		市町村職員共済組合負担金 11,978
交 付 金				地方公務員災害補償基金負担金 70
22 補償、補填及び賠		123,593		2 土地地区画整理 378 (403) 【△25】
償 金				推進事業
27 公 課 費		8		9 旅費 3
				普通旅費 3
				19 負担金、補助及び交付金 175
				負担金 175
				22 補償、補填及び賠償金 200
				賠償金 200
				3 津駅前北部土 409,488 (498,130) 【△88,642】
				地区画整理事業
				1 報酬 270
				7 賃金 1,349
				8 報償費 1,850
				報償金 1,850
				9 旅費 339
				費用弁償 9
				普通旅費 330
				11 需用費 2,958
				消耗品費 1,228
				燃料費 161
				食糧費 4
				印刷製本費 400
				光熱水費 761
				施設修繕料 108
				備品修繕料 108
				自動車修繕料 188
				12 役務費 1,104
				通信運搬費 265
				広告料 122
				手数料 667
				火災保険料 5
				自動車損害保険料 45
				13 委託料 115,171
				14 使用料及び賃借料 2,703
				建物借上料 2,000
				機器借上料 698

歳 出
 (款) 1 土地区画整理事業費
 (項) 1 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	493,762	579,555	△85,793	55,200	18,900	419,662	

(款) 2 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	164,270	159,907	4,363			164,270	
2 利 子	23,038	25,750	△2,712			23,038	
計	187,308	185,657	1,651			187,308	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
		会場借上料	5
		15 工事請負費	159,481
		16 原材料費	162
		補修用原材料費	162
		19 負担金、補助及び交付金	700
		負担金	700
		22 補償、補填及び賠償金	123,393
		補償金	123,393
		27 公課費	8

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
23 償還金、利子及び 割 引 料	164,270	1 償還元金 164,270 (159,907) 【4,363】	
		23 償還金、利子及び割引料	164,270
23 償還金、利子及び 割 引 料	23,038	1 償還利子 23,038 (25,750) 【△2,712】	
		23 償還金、利子及び割引料	23,038

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	市 長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員								
	その他の 特 別 職	10	270			270		270	
	計	10	270			270		270	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	10	472			472		472	
	計	10	472			472		472	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職		△ 202			△ 202		△ 202	
	計		△ 202			△ 202		△ 202	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(人) 8	千円 35,447	千円 36,401	千円 71,848	千円 12,048	千円 83,896	
前 年 度	(人) 8	千円 34,789	千円 34,683	千円 69,472	千円 11,550	千円 81,022	
比 較	(人)	千円 658	千円 1,718	千円 2,376	千円 498	千円 2,874	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務 手 当	管理職手当	期 末 勤 勉 手 当
本 年 度	千円 1,506	千円 2,362	千円 60	千円 605	千円 8,460	千円 2,287	千円 14,741
前 年 度	千円 1,134	千円 2,301	千円 354	千円 570	千円 8,020	千円 2,287	千円 13,755
比 較	千円 372	千円 61	千円 △ 294	千円 35	千円 440		千円 986
区 分	退 職 手 当	計					
本 年 度	千円 6,380	千円 36,401					
前 年 度	千円 6,262	千円 34,683					
比 較	千円 118	千円 1,718					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 658	給与改定に伴う増減分	千円 100	平成26年度給与改定による増
		昇給に伴う増加分	115	
		その他の増減分	443	人員構成の変動等による増 443 千円
職 員 手 当 等	1,718	制度改正に伴う増減分	641	平成26年度給与改定による増
		その他の増減分	1,077	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成27年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 368,038
	平均年齢	歳 44.8
平成26年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 361,125
	平均年齢	歳 44.10

イ 初任給

区 分	一般行政職等	国の制度 一般行政職
	円	円
高校卒	146,500	142,100
大学卒	174,200	総合職 181,200
		一般職 174,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成27年1月1日現在 (本年度)	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	()	()
平成26年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
		1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
		4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
	4 級	6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務
	5 級	3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
		地域支援員の職務
		1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	6 級	2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	8 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
		2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
		3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
	7 級	相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務
		2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
		3 工事事務所長の職務
		4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
		5 久居総合支所副総合支所長の職務
	8 級	6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
		1 局長及び局長相当職の職務
		2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務
	8 級	3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	8
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	8	8
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	8
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	8	8
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 1.975	() 2.125	() 4.100	有	
前 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
国 の 制 度	() 1.975	() 2.125	() 4.100	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	18 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	一 人	8 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
産業廃棄物税負担事業	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額		

についての前年度末までの支出額
 の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成28年度	限度額と同じ			全額	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	1,544,632	1,384,725	18,900	164,270	1,239,355
(1) 土地区画整理	1,544,632	1,384,725	18,900	164,270	1,239,355
合 計	1,544,632	1,384,725	18,900	164,270	1,239,355

住宅新築資金等貸付事業特別会計

議案第 58 号

平成 年 月 日議決

平成 27 年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

平成 27 年度津市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 61,085 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 27 年 2 月 27 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 県 支 出 金		3,297
	1 県 補 助 金	3,297
2 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		57,786
	1 貸 付 金 元 利 収 入	57,784
	2 雑 入	2
歳 入 合 計		61,085

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		27,234
	1 総 務 管 理 費	27,234
2 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
3 公 債 費		33,650
	1 公 債 費	33,650
4 予 備 費		200
	1 予 備 費	200
歳 出 合 計		61,085

平成 2 7 年度

住宅新築資金等貸付事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県支出金	3,297	3,252	45
2 財産収入	1	1	
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	57,786	61,881	△4,095
歳入合計	61,085	65,135	△4,050

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	27,234	18,874	8,360
2 基 金 積 立 金	1	1	
3 公 債 費	33,650	46,060	△12,410
4 予 備 費	200	200	
歳 出 合 計	61,085	65,135	△4,050

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
3,297		23,937	
		1	
		33,650	
		200	
3,297		57,788	

2 歳 入

(款) 1 県支出金
(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 住宅新築資金等貸付事業費県補助金	3,297	3,252	45
計	3,297	3,252	45

(款) 2 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	1	1	
計	1	1	

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	
計	1	1	

(款) 5 諸収入
(項) 1 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 住宅新築資金等貸付金元利収入	57,784	61,880	△ 4,096
計	57,784	61,880	△ 4,096

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 住宅新築資金等貸付事業費補助金	3,297	住宅新築資金等貸付事業費補助金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	1	住宅新築資金等貸付事業基金利子

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 住宅新築資金等貸付金元利収入	57,784	元金 50,130 利子 7,654

歳 入
 (款) 5 諸収入
 (項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1	1	
2 違 約 金 及 び 延 納 利 息	1		1
計	2	1	1

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
1 雑	入	1	強制執行に伴う予納金還付金
1 違約金及び延納利		1	違約金及び延納利息
息			

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	27,234	18,874	8,360	3,297		23,937	
計	27,234	18,874	8,360	3,297		23,937	

(款) 2 基金積立金
(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立 金	1	1				1	
計	1	1				1	

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
() は前年度、【 】 は比較を示す			
2 給 料	3,646	1 一般職給 8,172 (7,887) 【285】	
3 職 員 手 当 等	3,312	2 給料 3,646	
4 共 済 費	1,214	一般職給料 3,646	
9 旅 費	84	3 職員手当等 3,312	
11 需 用 費	417	扶養手当 390	
12 役 務 費	459	地域手当 243	
13 委 託 料	2,407	住居手当 12	
19 負担金、補助及び 交 付 金	91	通勤手当 170	
22 補償、補填及び賠償 金	1,300	時間外勤務手当 320	
28 繰 出 金	14,304	期末勤勉手当 1,520	
		退職手当 657	
		4 共済費 1,214	
		市町村職員共済組合負担金 1,207	
		地方公務員災害補償基金負担金 7	
		2 貸付事業運営 19,062 (10,987) 【8,075】	
		費	
		9 旅費 84	
		普通旅費 84	
		11 需用費 417	
		消耗品費 327	
		印刷製本費 90	
		12 役務費 459	
		通信運搬費 132	
		手数料 327	
		13 委託料 2,407	
		19 負担金、補助及び交付金 91	
		負担金 91	
		22 補償、補填及び賠償金 1,300	
		補償金 1,300	
		28 繰出金 14,304	

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
() は前年度、【 】 は比較を示す			
25 積 立 金	1	1 住宅新築資金 1 (1) 【0】	
		等貸付事業基 金積立金	
		25 積立金 1	

歳 出
(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	29,800	40,610	△10,810			29,800	
2 利 子	3,850	5,450	△1,600			3,850	
計	33,650	46,060	△12,410			33,650	

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 予 備 費	200	200				200	
計	200	200				200	

(単位 : 千円)

節		説	明		
区	分			金	額
() は前年度、【 】 は比較を示す					
23 償還金、利子及び 割 引 料	29,800	1 償還元金 29,800 23 償還金、利子及び割引料	(40,610) 【△10,810】 29,800		
23 償還金、利子及び 割 引 料	3,850	1 償還利子 3,850 23 償還金、利子及び割引料	(5,450) 【△1,600】 3,850		

(単位 : 千円)

節		説	明		
区	分			金	額
() は前年度、【 】 は比較を示す					
		1 予備費	200 (200) 【0】		
		29 予備費	200		

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
		千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	() 1	3,646	3,312	6,958	1,214	8,172	
前 年 度	() 1	3,546	3,182	6,728	1,159	7,887	
比 較	()	100	130	230	55	285	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	390	243	12	170	320	1,520	657
前 年 度	390	237	12	166	310	1,428	639
比 較		6		4	10	92	18
区 分	計						
本 年 度	千円 3,312						
前 年 度	3,182						
比 較	130						

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 100	給与改定に伴う増減分	千円 16 平成26年度給与改定による増	給与改定の状況 給料の改定率 平均0.3%
		昇給に伴う増加分	20	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	64 人員構成の変動等による増 64 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する〕 (その他) (計) 職 員 数 本年度 1人 人 1人 前年度 1人 人 1人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	130	制度改正に伴う増減分	65 平成26年度給与改定による増	(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	65	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成27年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 302,100
	平均年齢	歳 35.9
平成26年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 293,700
	平均年齢	歳 34.9

イ 初任給

区 分	一般行政職等	国の制度 一般行政職
	円	円
高校卒	146,500	142,100
大学卒	174,200	総合職 181,200
		一般職 174,200

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成27年1月1日現在 (本年度)	1 級	() ^人	() [%]
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	1	100.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	1	100.0
平成26年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	1	100.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
		1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
		4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務
		3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	4 級	地域支援員の職務
		1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
	5 級	3 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
	6 級	2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
	7 級	2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
		3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
		相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	8 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務
		2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
		3 工事事務所長の職務
	9 級	4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
		5 久居総合支所副総合支所長の職務
		6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	10 級	1 局長及び局長相当職の職務
		2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務
		3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	() 1.975	() 2.125	() 4.100	有	
前 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	有	
国 の 制 度	() 1.975	() 2.125	() 4.100	有	

力 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	18 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	一 人	1 人
国の指定基準に基づく支給率	18 %	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	153,584	103,759		29,800	73,959
(1) 住宅新築資金等貸付	153,584	103,759		29,800	73,959
合 計	153,584	103,759		29,800	73,959

棕本財産区特別会計

議案第 59 号

平成 年 月 日議決

平成 27 年度津市棕本財産区特別会計予算

平成 27 年度津市の棕本財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 510 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 27 年 2 月 27 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財 産 収 入		10
	1 財 産 運 用 収 入	10
2 繰 入 金		494
	1 基 金 繰 入 金	494
3 繰 越 金		5
	1 繰 越 金	5
4 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
歳 入 合 計		510

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		500
	1 総 務 管 理 費	500
2 基 金 積 立 金		10
	1 基 金 積 立 金	10
歳 出 合 計		510

平成 2 7 年度

棕本財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	10	11	△1
2 繰入金	494	480	14
3 繰越金	5	19	△14
4 諸収入	1	1	
歳入合計	510	511	△1

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	500	500	
2 基 金 積 立 金	10	11	△1
歳 出 合 計	510	511	△1

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		500	
		10	
		510	

2 歳 入

(款) 1 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	10	11	△ 1
計	10	11	△ 1

(款) 2 繰入金
(項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	494	480	14
計	494	480	14

(款) 3 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	5	19	△ 14
計	5	19	△ 14

(款) 4 諸収入
(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1	1	
計	1	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	10	棕本財産区財政調整基金利子

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財政調整基金繰入金	494	棕本財産区財政調整基金繰入金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	5	前年度繰越金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務雑入	1	その他雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	500	500				500	
計	500	500				500	

(款) 2 基金積立金
(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立 金	10	11	△1			10	
計	10	11	△1			10	

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
金	額		
1 報	酬	162	() は前年度、【 】 は比較を示す
8 報	償 費	27	1 総務管理事業 500 (500) 【0】
11 需	用 費	11	1 報酬 162
28 繰	出 金	300	8 報償費 27
			報償金 27
			11 需用費 11
			消耗品費 5
			食糧費 6
			28 繰出金 300

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
金	額		
25 積	立 金	10	() は前年度、【 】 は比較を示す
			1 棕本財産区財政調整基金積立金 10 (11) 【△1】
			25 積立金 10

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	市 長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員								
	その他の 特 別 職	6	162			162		162	
	計	6	162			162		162	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	6	162			162		162	
	計	6	162			162		162	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職								
	計								

